

第 52 期（自平成 14 年 2 月 1 日 至平成 15 年 1 月 31 日）

---

## 有 価 証 券 報 告 書

---

- 1 本書は証券取引法第 24 条第 1 項に基づく有価証券報告書を、同法第 27 条の 30 の 2 に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して、平成 15 年 4 月 25 日に提出したデータから作成したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に添付しております。

積水ハウス株式会社

151115

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成15年4月25日

【事業年度】 第52期(自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日)

【会社名】 積水ハウス株式会社

【英訳名】 Sekisui House, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 和田 勇

【本店の所在の場所】 大阪市北区大淀中一丁目1番88号

【電話番号】 06(6440)3111番(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 内田 隆

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区代々木二丁目1番1号  
積水ハウス株式会社東京支社

【電話番号】 03(5352)3111番(代表)

【事務連絡者氏名】 東京総務部長 重松 孝昭

【縦覧に供する場所】 積水ハウス株式会社東京支社※  
(東京都渋谷区代々木二丁目1番1号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目6番10号)  
株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

(注) ※証券取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではありませんが、株主等の便宜のために備置しています。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成11年1月	平成12年1月	平成13年1月	平成14年1月	平成15年1月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	1,314,696	1,330,284	1,364,800	1,305,468	1,300,237
経常利益 (百万円)	56,123	70,104	88,513	73,081	69,146
当期純損益 (百万円)	22,854	△94,810	25,167	△90,331	34,546
純資産額 (百万円)	826,033	723,860	741,215	626,462	645,702
総資産額 (百万円)	1,571,784	1,453,547	1,459,490	1,303,821	1,258,979
1株当たり純資産額 (円)	1,155.74	1,012.78	1,027.71	883.16	911.01
1株当たり当期純損益 (円)	31.99	△132.65	35.03	△125.11	48.71
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	27.96	—	31.07	—	44.42
自己資本比率 (%)	52.55	49.80	50.79	48.05	51.29
自己資本利益率 (%)	2.78	—	3.44	—	5.43
株価収益率 (倍)	36.51	—	28.63	—	17.63
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	—	66,851	54,191	51,274
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	—	△5,008	△54,238	△29,030
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	—	△51,854	△92,081	△76,713
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	—	—	311,022	229,138	187,381
従業員数 (人)	—	—	18,443	18,877	19,432
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	1,226,755	1,228,441	1,184,186	1,118,898	1,052,558
経常利益 (百万円)	51,418	63,294	78,187	65,244	55,564
当期純損益 (百万円)	20,565	△97,040	22,777	△91,918	30,196
資本金 (百万円)	182,902	182,904	186,057	186,554	186,554
発行済株式総数 (株)	714,731,512	714,736,667	721,235,443	709,385,078	709,385,078
純資産額 (百万円)	796,216	691,373	707,376	597,626	612,641
総資産額 (百万円)	1,491,803	1,368,425	1,335,453	1,197,795	1,115,880
1株当たり純資産額 (円)	1,114.01	967.31	980.78	842.51	864.37
1株当たり配当額 (円)	18.00	18.00	20.00	18.00	18.00
(1株当たり中間配当額) (円)	(9.00)	(9.00)	(9.00)	(9.00)	(9.00)
1株当たり当期純損益 (円)	28.79	△135.77	31.70	△127.30	42.58
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	25.31	—	28.27	—	38.93
自己資本比率 (%)	53.37	50.52	52.97	49.89	54.90
自己資本利益率 (%)	2.60	—	3.26	—	4.99
株価収益率 (倍)	40.57	—	31.64	—	20.17
配当性向 (%)	62.56	△13.26	63.33	△14.10	42.26
従業員数 (人)	14,264	14,191	13,505	13,919	13,917
(うち関係会社等への 出向者数) (人)	(821)	(993)			

- (注) 1 売上高には、消費税等を含んでいません。
- 2 記載金額は、単位未満の端数を切り捨てて表示しています。
- 3 第49期、第51期の連結及び提出会社の潜在株式調整後1株当たり当期純利益、株価収益率については、それぞれ1株当たり当期純損失を計上しているため記載していません。
- 4 第49期、第51期の連結及び提出会社の自己資本利益率については、それぞれ当期純損失を計上しているため記載していません。
- 5 第50期の1株当たり配当額には、創立40周年記念配当2円を含んでいます。
- 6 提出会社の従業員数は、第49期までは関係会社等に対する出向者を含み、第50期以降は含んでいません。なお、第49期までの関係会社等への出向者数は、( )内に内数で表示しています。
- 7 提出会社の経営指標等については、第51期より自己株式を資本に対する控除項目としています。また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純損益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第51期より発行済株式総数から自己株式数を控除してそれぞれ計算しています。

## 2 【沿革】

当社(昭和44年3月、商号を昭和殖産株式会社より積水ハウス株式会社に変更)は昭和44年5月、大阪市北区玉江町2丁目2番地所在の積水ハウス株式会社(旧積水ハウス株式会社)を吸収合併(旧積水ハウス株式会社の株式額面変更のため)しましたが、合併期日前の当社は休業状態であったため、企業の実体は、旧積水ハウス株式会社が合併後もそのまま存続していると同様の状態にあります。従って、以下の沿革における、上記合併前の当社に関する内容は、実体会社である旧積水ハウス株式会社のものを記載しています。

昭和35年 8月	プレハブ住宅の事業化を計画、資本金1億円にて積水ハウス産業株式会社として発足
昭和36年 7月	滋賀県栗太郡栗東町(現 栗東市)に滋賀工場を設置、操業を開始
昭和38年10月	社名を積水ハウス株式会社と商号変更
昭和44年 5月	株式額面変更のため積水ハウス株式会社(昭和殖産株式会社が昭和44年3月商号変更)に吸収合併
昭和45年 8月	株式を東京、大阪証券取引所市場第二部へ上場 茨城県猿島郡総和町に関東工場を設置、操業を開始
昭和46年 6月	東京、大阪証券取引所市場第一部へ指定替え
昭和47年 3月	株式をCDR(大陸預託証券)の形でオランダ、アムステルダム証券取引所へ上場
昭和47年 8月	株式を名古屋証券取引所市場第一部へ上場
昭和48年 8月	山口市に山口工場を設置、操業を開始
昭和50年 6月	本店を大阪市北区玉江町2丁目2番地から大阪市北区中之島6丁目6番地(昭和53年2月1日より住居表示実施に伴い大阪市北区中之島6丁目2番27号に変更)に移転
昭和51年 3月	積和不動産株式会社を設立
昭和52年 2月	積和不動産株式会社(昭和57年3月に関西積和不動産株式会社に商号変更)を設立
昭和52年 3月	株式をGBC(包括無記名証券)の形でドイツ、フランクフルト証券取引所へ上場
昭和55年 8月	積和不動産株式会社(昭和57年3月に九州積和不動産株式会社に商号変更)を設立
昭和55年10月	静岡県小笠郡大東町に静岡工場を設置、操業を開始
昭和56年 2月	積和不動産株式会社(昭和56年6月に中部積和不動産株式会社に商号変更)を設立
昭和57年 8月	中国積和不動産株式会社を設立
昭和58年 8月	東北積和不動産株式会社を設立
昭和60年 7月	兵庫県加東郡東条町に兵庫工場を設置、操業を開始
昭和63年 9月	積和不動産株式会社が株式を日本証券業協会に店頭売買銘柄として登録
平成元年10月	関西積和不動産株式会社が株式を大阪証券取引所市場第二部に上場
平成 2年 7月	アムステルダム証券取引所に上場していたCDRを廃止し、株式をASAS(Amsterdam Security Account System/株券振替制度)方式で同証券取引所に原株上場(平成12年9月、アムステルダム証券取引所の合併によりユーロネクストアムステルダムがこれを承継)
平成 3年11月	中部積和不動産株式会社が株式を名古屋証券取引所市場第二部に上場
平成 5年 5月	本店を大阪市北区中之島6丁目2番27号から大阪市北区大淀中一丁目1番88号に移転
平成 7年 8月	積水ハウス木造株式会社を吸収合併
平成 9年 7月	関西積和不動産株式会社が大阪証券取引所市場第一部に指定替え
平成 9年 8月	宮城県加美郡色麻町に東北工場を設置、操業を開始
平成10年 9月	中国積和不動産株式会社が株式を大阪証券取引所市場第二部及び広島証券取引所(平成12年3月、東京証券取引所との合併により東京証券取引所市場第二部へ移行)に上場
平成11年12月	積和不動産株式会社が株式を東京証券取引所市場第二部へ上場
平成12年 8月	東北積和不動産株式会社、中部積和不動産株式会社、関西積和不動産株式会社、中国積和不動産株式会社並びに九州積和不動産株式会社の各社が、それぞれ商号を積和不動産東北株式会社、積和不動産中部株式会社、積和不動産関西株式会社、積和不動産中国株式会社並びに積和不動産九州株式会社へと変更
平成12年11月	積和不動産中部株式会社が株式を東京証券取引所市場第二部へ上場
平成13年 2月	積水ハウス北陸株式会社、積水ハウス四国株式会社、積水ハウス山梨株式会社並びに積水ハウス山陰株式会社を吸収合併
平成15年 2月	積和不動産九州株式会社が株式をJASDAQ市場へ上場

### 3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社97社、関連会社2社及びその他の関係会社1社で構成され、工業化住宅の設計、施工及び請負並びに住宅の分譲、不動産の売買、仲介、賃貸借、管理及びそれらに関連する事業活動を行っています。

当社グループの各事業における位置付けは次の通りです。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1(1)連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一です。

また、当連結会計年度より事業の区分方法を変更しています。変更の内容についても同項に記載しています。

#### (工業化住宅請負事業)

鉄骨系、木質系及びコンクリート系の各種住宅やアパートの施工及び請負を行っています。

(住宅請負事業に関わる主な関係会社)

セキハ(株)、積和建设埼玉(株)、積和建设横浜(株)、積和建设大阪北(株)

#### (不動産販売事業)

宅地、建売住宅及びマンション等の販売を行っています。

(不動産販売事業に関わる主な関係会社)

積和不動産(株)、積和不動産関西(株)、積和不動産中部(株)、積和不動産中国(株)、積和不動産東北(株)、積和不動産九州(株)

#### (不動産賃貸事業)

戸建住宅、アパート、マンション、商業ビル、店舗等の賃貸借及び管理等を行っています。

(不動産賃貸事業に関わる主な関係会社)

積和不動産(株)、積和不動産関西(株)、積和不動産中部(株)、積和不動産中国(株)、積和不動産東北(株)、積和不動産九州(株)

#### (その他事業)

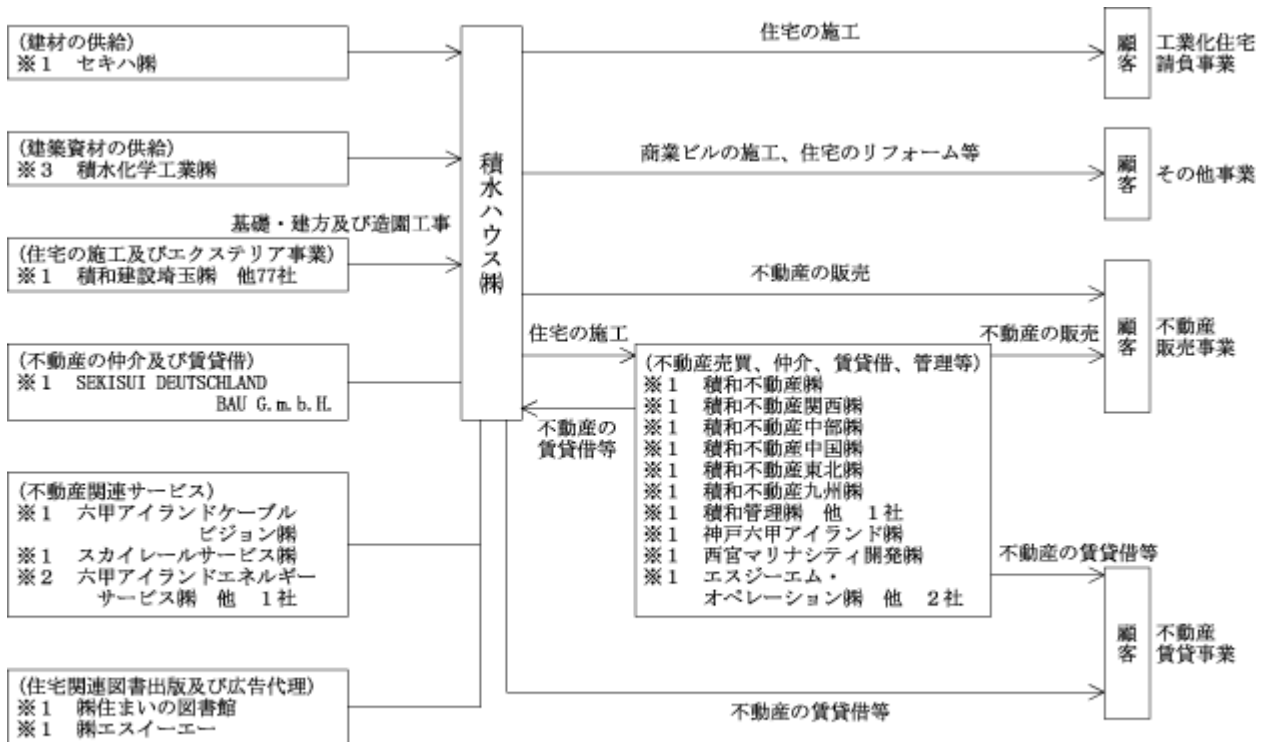
マンション、商業ビル等の設計、施工及び請負並びに住宅のリフォーム、造園、外構工事の設計、施工及び請負等を行っています。

(その他事業に関わる主な関係会社)

ランドテック積和千葉(株)、ランドテック積和中部(株)、グリーンテクノ積和(株)、グリーンテクノ積和中部(株)

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業の系統図によって示すと次の通りです。



(注) ※1 連結子会社  
 ※2 持分法適用関連会社  
 ※3 その他の関係会社

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任等(名)	資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
(連結子会社)								
神戸六甲アイランド㈱ (※4)	神戸市 東灘区	1,000	不動産販売事業	61.8	役員 2 執行役員1 従業員 2	有	当社が参画している六甲アイ ランドシティ開発プロジェク ト共同事業会社	有
西宮マリナシティ開発㈱ (※4)	兵庫県 西宮市	400	同上	100.0	役員 4 執行役員2 従業員 1	有	当社が参画している西宮マリ ナシティ開発プロジェクト共 同事業会社	有
エスジーエム・ オペレーション㈱	神戸市 東灘区	418	不動産賃貸事業	100.0	役員 2 執行役員1 転籍 3	有	不動産の管理委託及び住宅関 連機器の売買	有
積和不動産㈱ (※1)	東京都 渋谷区	1,668	不動産販売事業 不動産賃貸事業	59.7	役員 3 転籍 11	無	当社及び当社顧客等の不動産 売買の代理、媒介及び不動産 の管理委託他	有
積和不動産東北㈱	仙台市 青葉区	200	同上	55.1	役員 2 執行役員1 転籍 6	無	同上	有
積和不動産中部㈱ (※1, 3)	名古屋 市中村区	1,368	同上	42.9	役員 1 執行役員2 転籍 6	無	同上	有
積和不動産関西㈱ (※1, 3)	大阪市 北区	5,829	同上	41.5	役員 2 転籍 13	無	同上	有
積和不動産中国㈱ (※1, 3)	広島市 中区	379	同上	41.7	役員 2 転籍 8 従業員 1	無	同上	有
積和不動産九州㈱ (※2)	福岡市 博多区	200	同上	50.2	役員 3 転籍 7	無	同上	有
積水ハウス梅田 オペレーション㈱	大阪市 北区	100	不動産賃貸事業	100.0	役員 2 従業員 3	有	不動産の管理委託	有
セキハ㈱	富山県 新湊市	480	工業化住宅請負 事業	100.0	役員 4 従業員 1	有	住宅関連部材の売買	有
グリーンテクノ積和㈱	東京都 渋谷区	100	その他事業	100.0	役員 1 従業員 6	有	外構、造園工事の請負	有
ランドテック積和中部㈱	名古屋 市守山区	50	同上	100.0	役員 1 執行役員1 従業員 5	有	地盤調査、測量等の請負	有
積和建設埼玉㈱	埼玉県 さいたま 市	40	工業化住宅請負 事業	100.0	役員 1 転籍 3 従業員 7	有	基礎、建方等の建築工事の請 負	無
その他83社								
(持分法適用関連会社)								
2社								
(その他の関係会社)								
積水化学工業㈱ (※1)	大阪市 北区	100,002	化学工業製品の 製造、加工、売 買	議決権の 被所有 割合 22.2 (0.0)	兼任 1	無	積水化学工業㈱製品の購入並 びに標章の使用	無

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。

2 連結子会社のうち、特定子会社に該当するものではありません。

3 議決権の所有割合欄の( )内の数字は、間接所有割合です。

4 ※1 有価証券報告書提出会社です。

5 ※2 有価証券届出書提出会社です。

6 ※3 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としています。

7 ※4 債務超過会社であり、当連結会計年度末の債務超過額は神戸六甲アイランド㈱16,893百万円、西宮マリナシティ開発㈱13,555百万円です。



## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成15年1月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
工業化住宅請負事業	15,615
不動産販売事業	
不動産賃貸事業	927
その他事業	1,765
全社(共通)	1,125
合計	19,432

- (注) 1 従業員数は就業人員です。  
2 臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため、平均臨時従業員数の記載は省略しています。  
3 工業化住宅請負事業及び不動産販売事業においては、事業の種類ごとの経営組織体系を有していないため、同一の従業員が各々の事業に従事しています。  
4 全社(共通)として記載されている従業員数は、主に当社の管理部門、研究開発部門などに所属している人員です。

### (2) 提出会社の状況

平成15年1月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
13,917	37.2	13.8	6,564,555

- (注) 1 従業員数は就業人員です。  
2 臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満のため、平均臨時従業員数の記載は省略しています。  
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

### (3) 労働組合の状況

当社グループ(当社、当社の子会社及び関連会社)には労働組合及びこれに類する団体はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における住宅市場は、平成14年（暦年）の新設住宅着工戸数が2年連続の減少となるなど、低迷する景気や雇用環境の悪化などにより、低調に推移しました。持家については、東京都心部の超高級物件など、分譲マンションの需要が比較的好調であったものの、全体的には二次取得者層の建替え、買替え需要が低調に推移しました。貸家については、長期化する低金利から大都市圏を中心に引き続き需要が拡大し前年を上回ったものの、地方都市では空室率の増加や賃料の低下が見られるなど、全体の住宅着工を押し上げるまでには至りませんでした。

当社グループ（当社と連結子会社）は、このような状況のもと営業力をより一層強化するため営業社員の報酬体系の見直しを行い、成果報酬の比率を高め実力主義をより鮮明にしました。また、受注低迷時の営業活性策として、全社員参加の受注強化月間を設けた結果、単月の受注高において過去最高記録を二度にわたり更新することができました。一方では利益の増大に向けて効率の悪化している展示場について、撤退を含めた見直しを進めるとともに、広告宣伝費の効果的配分に努めるなど、各種経費の効率運用を進め、期初のコスト削減計画をほぼ達成することができました。財務面については、第3回及び第5回転換社債の残高合計62,100百万円の償還を自己資金で行い、有利子負債の圧縮に努めました。

この結果当社単独の受注高は前期を10.2%上回る1,122,518百万円を達成することができました。連結の売上高については1,300,237百万円となり前期比0.4%の減少とほぼ横ばいとなりました。利益については、施工子会社である積和建設各社のコストダウンや、不動産販売・賃貸事業両部門の利益率が改善したものの、工業化住宅請負部門の売上高減少による利益率の低下により、営業利益は72,737百万円（前期比2.5%減）、経常利益は69,146百万円（前期比5.4%減）、当期純利益は34,546百万円（前期は90,331百万円の純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

#### ① 工業化住宅請負事業

主力の戸建住宅については、累積販売戸数160万戸超の住宅建設で得たノウハウと、創業以来の研究成果の集大成として、独自のユニバーサルデザイン基準を構築しました。これにより“誰にでも役立つ「安全・安心性能と使いやすさ」”が標準化され営業現場におけるコンサルタント機能が向上しました。また、すべての戸建住宅に「防犯住宅システム」を標準仕様に組み込み、自然災害のみならず人為的な災害からも生命・財産を守る安全・快適な住宅の実現に努めました。

賃貸住宅「シャームゾン」については、税金対策及び低金利時代における有利な資産運用手段として資産保有者に対する拡販に努めました。しかしながら、前連結会計年度における受注量の減少の影響が大きく、売上高は740,947百万円（前期比9.8%減）、営業利益は85,021百万円（前期比11.4%減）となりました。

## ② 不動産販売事業

不動産販売事業では、首都圏を中心としたマンション市場に「グランドメゾン恵比寿の杜」など市場ニーズに合致した高額物件を積極的に投入し、好調な受注実績を上げることができました。郊外の住宅地においては、高度な情報システムを完備した「ITタウン」や「タウンセキュリティシステム」を導入し、変化する顧客ニーズを先取りしました。また、前連結会計年度に販売用不動産評価損を計上したことなども起因して、売上高は190,096百万円(前期比2.6%増)、営業利益は5,266百万円(前期比5,184百万円増)となりました。

## ③ 不動産賃貸事業

前連結会計年度まで持分法適用会社であった積和不動産関西㈱が連結子会社となったこと、及び積和不動産各社の「一括借上げシステム」をはじめとして様々なオーナーバックアップシステムを積極的に提案するなど、当社グループの連携強化を図ったことにより、売上高は231,877百万円(前期比34.5%増)、営業利益は9,767百万円(前期比56.9%増)となりました。

## ④ その他事業

長期にわたりお客様に快適にお住まい頂くため、当社住宅のリフォーム事業に注力し、営業社員の増強、リフォーム提案メニューの整備など営業力の強化に努めました。また、エクステリア事業においては、専門子会社「グリーンテクノ積和㈱」をはじめとするグループ体制を強化し、企画・設計から施工に至るまで一貫したサービス体制の整備に注力しました。この結果、売上高は142,670百万円(前期比7.7%増)、営業利益は1,695百万円(前期比8.1%減)となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動により51,274百万円増加、投資活動により29,030百万円減少及び財務活動により76,713百万円減少し、現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、54,403百万円の減少となり、新規連結に伴う資金の増加12,645百万円を加えた期末残高は187,381百万円(前期比18.2%減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は51,274百万円（前期比2,917百万円資金減）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益が65,264百万円及び売上債権の減少による資金の増加が22,974百万円あったものの、仕入債務の減少による資金の減少34,012百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は29,030百万円（前期比25,208百万円資金増）となりました。主な要因はペイオフ対策により定期預金を解約し国債等を購入したことによる有価証券の取得による支出62,155百万円及び貸付金の回収による収入14,891百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は76,713百万円（前期比15,368百万円資金増）となりました。主な要因は提出会社の転換社債の満期償還による支出62,100百万円です。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社グループ(当社及び連結子会社)が営む工業化住宅請負事業、不動産販売事業、不動産賃貸事業及びその他事業では、生産実績を定義することが困難であるため「生産実績」は記載していません。

### (2) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)では、当社に係る受注が大部分を占めるため、当社の受注状況について記載します。

前連結会計年度 (自 平成13年2月1日 至 平成14年1月31日)

事業の種類別 セグメントの名称	前期繰越高 (百万円)	当期受注高 (百万円)	計 (百万円)	当期売上高 (百万円)	次期繰越高(百万円)			当期施工高 (百万円)
					手持高	うち施工高		
住宅請負事業	649,671	867,883	1,517,555	977,144	540,411	15.6%	84,430	981,536
不動産事業	31,500	150,429	181,929	141,754	40,175	—	—	—
合計	681,171	1,018,313	1,699,485	1,118,898	580,586	—	84,430	981,536

当連結会計年度 (自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日)

事業の種類別 セグメントの名称	前期繰越高 (百万円)	当期受注高 (百万円)	計 (百万円)	当期売上高 (百万円)	次期繰越高(百万円)			当期施工高 (百万円)
					手持高	うち施工高		
工業化住宅請負事業	438,584	794,866	1,233,451	737,727	495,724	12.6%	62,329	739,995
不動産販売事業	57,811	190,628	248,439	174,396	74,043	—	4,101	37,273
不動産賃貸事業	—	10,545	10,545	10,545	—	—	—	—
その他事業	84,191	126,478	210,669	129,890	80,779	14.3%	11,552	120,854
合計	580,586	1,122,518	1,703,105	1,052,558	650,547	—	77,983	898,124

- (注) 1 前連結会計年度以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更のあるものについては、その増減額は「当期受注高」並びに「当期売上高」に含まれます。
- 2 「次期繰越高」の施工高は、支出金により「手持高」の施工高を推定したものです。
- 3 「当期施工高」は(当期売上高+次期繰越高の施工高-前期繰越高の施工高)に一致します。
- 4 金額には消費税等を含んでいません。
- 5 前連結会計年度の受注高には、合併により引き継いだ契約残高(住宅請負事業22,629百万円、不動産事業309百万円)を含んでいます。
- 6 当連結会計年度より事業の区分方法を変更しています。変更の内容については「第5 経理の状況 1(1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」に記載しています。
- 7 不動産販売事業の施工高については、当社の分譲宅地上に建築する請負住宅の施工高を記載しています。

(参考)

前連結会計年度の受注状況を当連結会計年度に用いた事業区分の方法により区分すると以下の通りです。

期別	事業の種類別 セグメントの名称	前期繰越高 (百万円)	期中受注高 (百万円)	計 (百万円)	期中売上高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)
						手持高
前連結会計年度 (自 平成13年2月1日 至 平成14年1月31日)	工業化住宅請負事業	566,981	689,009	1,255,990	817,406	438,584
	不動産販売事業	48,168	182,286	230,454	172,643	57,811
	不動産賃貸事業	—	11,103	11,103	11,103	—
	その他事業	66,022	135,912	201,935	117,744	84,191
	合計	681,171	1,018,313	1,699,485	1,118,898	580,586

(注) 施工高については、当連結会計年度より事業区分の変更をしたことにより把握できないため、記載していません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度（自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日）における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
工業化住宅請負事業	739,684	△9.9
不動産販売事業	189,800	2.4
不動産賃貸事業	230,456	34.8
その他事業	140,295	9.2
合計	1,300,237	△0.4

(注) 1 金額には消費税等を含んでいません。

2 主な相手先別の販売実績は、当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため記載を省略しました。

### 3 【対処すべき課題】

今後の見通しとしては、回復感が遠のく景気環境の中にあつて、個人の投資意欲の減退も懸念され、住宅投資も模様眺めの状況が継続し、さらに厳しい企業間競争が繰り広げられると予想されます。

しかしながら一方では、今年度の税制改正により、二世帯住宅などの建替え需要の促進が期待されるなど、明るい材料もあります。

当社グループ(当社及び連結子会社)としては、より一層のコストダウン及び資産の効率運用を図り、経営体質の強化に努めるとともに、魅力ある高品質な商品の投入を継続します。また、グループ企業内の緊密な連携のもとに相乗効果を最大に高め、業績向上に注力していきます。一方、リフォーム事業やエクステリア事業などの周辺事業にも積極的に取り組むとともに、全社を挙げたCS向上にさらに注力し、企業倫理の徹底とコンプライアンス経営の確立に一層努力していきます。

### 4 【経営上の重要な契約等】

標章使用許諾に関する契約（提出会社）

- |        |   |
|--------|---|
| ①相手方   | 積水化学工業株式会社  |
| ②契約の内容 | 上記会社の所有する一定の標章（商標を含む）の使用許諾を受ける。                   |
| ③期間    | 平成2年8月1日より3年間。但し、期間満了後特別の事情のない限り更に3年継続し、以後この例による。 |
| ④対価    | 上記会社に対し一定の対価を支払う。                                 |

## 5 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)において、研究開発活動は当社のみが行っているため、当社の研究開発活動について記載します。

当社は、住宅総合企業として多様化・高度化する市場の要請に応えるべく、顧客ニーズを的確にとらえるほか、長寿社会における住まいの在り方等社会ニーズを先取りした商品開発、工場及び建設現場の生産性向上・施工省力化・環境対策強化に資する技術開発等を、積極的に推進しています。当連結会計年度には、メゾネット型テラスハウス「ベータ・ラボ」が、デザインの総合的な完成度だけでなく新しい住戸形式や入居者募集・提供方法などで高い評価を受け、2002年度グッドデザイン賞を受賞しました。

指針としては、「安全に快適に安心して永く住みつづけることができる住宅」を顧客に提供することを目的とし、「環境未来計画」(1999年に策定した当社の環境問題への取組みの理念)に沿って新技術の開発を推進しています。当連結会計年度には、“誰にでも役立つ「安全・安心性能と使いやすさ」”を標準化し、「生涯対応設計」を加えて、独自のユニバーサルデザイン基準を構築しました。さらに、防犯の社会問題化に対応するため、建物だけに留まらず敷地や街全体を含めた総合的な防犯システムを考案し、全ての新築戸建住宅に「防犯住宅システム」を標準仕様に組み込みました。また、前連結会計年度に引き続き、「改正建築基準法」や「建設リサイクル法」をはじめとする各種法令への適合はもとより、「住宅の品質確保の促進等に関する法律」に基づく住宅性能表示制度の一層の普及促進を図りました。一方、国の研究開発プロジェクトへの参画、大学・公共研究機関等との共同研究にも前連結会計年度に引き続き積極的に取り組んでいます。さらに、技術・設計部門における組織の統合を行い、より迅速で効率的な業務を推進できる体制を築きました。

当連結会計年度の研究開発活動の概況と成果は次の通りであり、研究開発費の総額は、5,523百万円です。なお、当社が行っている研究開発活動は、当社の営んでいる全ての事業に共通するものであり、事業の種類別セグメントに分類することができないため、以下の研究開発活動の概況は、研究開発の項目別に記載しています。

### (イ)商品開発

- ・戸建住宅の分野においては、落ち着いた重厚感のある外観デザインを特徴とする「ダイン」シリーズに、明るい色調の外壁を備え、ロジア(半戸外空間)等新しい住まい方を提案した「ウィズ・ダイン」を発売しました。また、デザインタイルの効果的な使用で個性を高めた「セントレージ・パレツ」を発売し、さらに、当社のフラッグシップ商品として根強い支持を得ている「イズ・ステージ」をリニューアルしました。
- ・シャーウッド(木造軸組)住宅においては、オリジナル陶版外壁「ベルバーン」を標準装備した「エム・ベルバーンズ」と、高い天井高や石貼外壁等ゆとりの邸宅を感じさせる最高級商品「エム・グラヴィス ステージ」を発売しました。

- ・三階建市場向けには、独自の「βシステム構法」による重量鉄骨三階建住宅「ジオ・トリステージ」をリニューアルし、6寸勾配屋根、多色外壁塗装、2種類の外壁柄や豊富な外装材の組み合わせにより多彩な外観デザインを可能にした「ジオ・トリステージⅡ」を発売しました。また、店舗併用住宅や自宅に賃貸住宅を併設した併用住宅等、多様なニーズに対応できる収益プラス型三階建住宅「ベレオ」を発売しました。
- ・シャーメゾン(低層賃貸集合住宅)の分野においては、年々増加傾向にあるテラスハウス需要に対し、コストパフォーマンスに優れたメゾネット型テラスハウス「ディアス・パルモ」を発売しました。さらに、入居者ニーズに応える生活ソフトの提案として、セキュリティ対応やペット共生等のメニューを商品化した「ライムズ」を開発、展開しました。

#### (ロ)技術開発

- ・工場での埋立、焼却廃棄物をなくすゼロエミッション計画を当初予定よりも前倒しし5月に全6工場で達成しました。
- ・免震住宅に関する各種検証結果に基づき、戸建(B型)用免震住宅のシステム設計を進めました。
- ・リフォーム技術の開発を推進し、「高意匠外壁」の開発や「性能・機能別リフォームメニュー」及び「生活スタイルに対応したプラン提案」具現化のための開発を行いました。
- ・トルエン、キシレン等の人体への影響が問題視されている化学物質の低減化に努めました。
- ・交通振動対策用制震装置「マルチTMD」を鉄骨系三階建戸建住宅に標準装備しました。
- ・内部空間、機能の変更の容易さに合わせたインフィル(内装)システムの具現化の一つとして可動間仕切り、収納間仕切りシステムの開発を進めました。
- ・木粉や廃プラスチックを再利用して瓦棧(屋根瓦の下地材)を製造するプラントを開発し、関東工場で稼働を開始しました。
- ・ホームセキュリティや省エネに関する実証実験を広島市安芸区の「e-タウン みどり坂」で行い、大阪府泉南郡岬町の「リフレ岬 望海坂」でも警備員常駐のタウンセキュリティを導入する等、ITを活用した街づくりの取り組みをはじめました。
- ・太陽光発電システムの高意匠化を進めるため、瓦型の発電システムの研究開発を進めました。

#### (ハ)基礎研究

- ・経済産業省の「資源循環型住宅技術開発プロジェクト」に引き続き参加し、長期耐用住宅についての研究・評価、解体木材の有効利用技術の研究及び地下水利用技術の開発をはじめとした「環境負荷低減型住宅システム」の実用化研究を進めました。
- ・今後の遮音に対する方向性に関する研究及び主に共同住宅の床を対象とした遮音性向上のための研究を進めました。
- ・シャーウッド(木造軸組)住宅の省力化・施工合理化に関する研究を進めました。
- ・展示場や実物件での長期温湿度変動等の測定を継続し、耐久性に関する基礎データを蓄積しました。
- ・環境にやさしく、意匠性、耐久性に優れた「エコテクニカルウッド」(木粉と廃プラスチックを原料とする合成木材)の高意匠化の研究を進めました。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)の当連結会計年度の設備投資額は18,619百万円です。

工業化住宅請負事業においては部材生産設備を中心に5,022百万円、不動産販売事業では46百万円、不動産賃貸事業では12,956百万円、その他事業では180百万円の設備投資を実施しました。

なお、当連結会計年度(自平成14年2月1日 至平成15年1月31日)において売却した設備の主なものは以下の通りです。

会社名	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	所在地	帳簿価額(百万円)			
				建物及び構 築物	土地 (面積㎡)	その他	合計
積水ハウス(株)	不動産賃貸事業	賃貸用商業ビル	福岡市中央区	664	850 (6,377)	38	1,553

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、次の通りです。

##### (1) 提出会社

##### ① 工場

平成15年1月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地		その他	合計	
				面積(㎡)	金額			
滋賀工場 (滋賀県栗東市)	工業化住宅 請負事業	1,944	1,871	131,536 (46,469)	1,560	132	5,508	482
関東工場 (茨城県猿島郡総和町)	工業化住宅 請負事業	2,790	2,479	155,921 (39,031)	1,755	148	7,174	449
山口工場 (山口県山口市)	工業化住宅 請負事業	2,581	2,244	269,976 (7,103)	2,150	91	7,067	357
静岡工場 (静岡県小笠郡大東町)	工業化住宅 請負事業	3,952	2,251	249,509 (2,666)	2,734	256	9,195	371
兵庫工場 (兵庫県加東郡東条町)	工業化住宅 請負事業	1,032	472	59,051	1,021	101	2,627	37
東北工場 (宮城県加美郡色麻町)	工業化住宅 請負事業	4,227	1,891	107,770 (16,613)	1,036	91	7,247	103

##### ② 研究所

平成15年1月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地		その他	合計	
				面積(㎡)	金額			
総合住宅研究所 (京都府相楽郡木津町)	全社	3,991	18	28,165	2,083	153	6,245	92

③ 賃貸用設備

平成15年1月31日現在

名称 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	帳簿価額(百万円)					
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地		その他	合計
				面積(m <sup>2</sup> )	金額		
梅田スカイビル※ (大阪市北区)	不動産賃貸 事業	27,178	202	19,608	21,769	151	49,301
R I Cセントラルタワー (神戸市東灘区)	不動産賃貸 事業	19,961	31	18,751	5,102	67	25,162

(2) 国内子会社

① 事業用設備

平成15年1月31日現在

会社名	名称 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	帳簿価額(百万円)					
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地		その他	合計
					面積(m <sup>2</sup> )	金額		
エスジーエ ム・オペレー ション(株)	六甲アイランド クリエイト センター (神戸市東灘区)	不動産賃貸 事業	483	28	4,622	1,250	48	1,809

② 賃貸用設備

平成15年1月31日現在

会社名	名称 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	帳簿価額(百万円)					
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地		その他	合計
					面積(m <sup>2</sup> )	金額		
積和不動産(株)	桜新町ビル (東京都 世田谷区)	不動産賃貸 事業	541	—	1,128	2,790	—	3,331
積和不動産 中部(株)	知多新知プラザ (愛知県知多市)	不動産賃貸 事業	3,749	—	20,449	3,313	—	7,062

## (3) 在外子会社

## 賃貸用設備

平成15年1月31日現在

会社名	名称 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	帳簿価額(百万円)				合計
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地		
					面積(m <sup>2</sup> )	金額	
SEKISUI DEUTSCHLAND BAU GmbH	レービット通りマンション(ドイツ連邦共和国、デュッセルドルフ市)	不動産賃貸 事業	1,068	—	4,419	277	1,346

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の残高を含めていません。  
 2 土地面積欄の( )内の数字は連結会社以外からの賃借分を外数で示しています。  
 3 ※印については、自社利用分が含まれています。  
 4 上記の他、リース契約により使用する主な設備として次のものがあります。

平成15年1月31日現在

名称	数量	契約期間	リース料(年額) (百万円)	リース契約残高 (百万円)
展示場建物	559棟	5年	7,036	18,048
業務用パソコン (富士通G P 5000他)	7,575台	4～5年	1,837	2,932
業務用車輛	6,522台	1～5年	898	3,861

- 5 上記金額には、消費税等を含んでいません。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末における重要な設備の新設及び改修計画は、以下の通りです。なお、重要な設備の除却、売却等の計画はありません。

## (1) 新設

会社名	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容等	予算額 (百万円)	既支払額 (百万円)	資金調達 方法	着手年月	完了予定年月	完了後における 増加能力
積水ハウス㈱	不動産賃貸事業	賃貸用商業ビル	12,575	8,689	自己資金	平成14年12月	平成15年11月	—
積水ハウス㈱	工業化住宅請負 事業	集材製造工場	1,405	—	自己資金	平成15年 3月	平成15年 8月	—
積和不動産関 西㈱	不動産賃貸事業	賃貸用商業ビル	2,148	200	自己資金	平成15年 1月	平成15年 3月	—
積和不動産九 州㈱	不動産賃貸事業	賃貸用マンシ ョン	1,575	28	増資資金	平成15年 1月	平成16年10月	—

## (2) 改修等(提出会社)

事業所名	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容等	予算額 (百万円)	既支払額 (百万円)	資金調達 方法	着手年月	完了予定年月	完了後における 増加能力
滋賀工場	工業化住宅請負 事業	設備の増強及び 合理化	2,990	266	自己資金	平成14年 2月	平成17年 1月	—
関東工場	工業化住宅請負 事業	設備の増強及び 合理化	1,680	595	自己資金	平成14年 2月	平成17年 1月	—
山口工場	工業化住宅請負 事業	設備の増強及び 合理化	1,154	348	自己資金	平成14年 2月	平成17年 1月	—
静岡工場	工業化住宅請負 事業	設備の増強及び 合理化	1,630	302	自己資金	平成14年 2月	平成17年 1月	—
東北工場	工業化住宅請負 事業	設備の増強及び 合理化	923	460	自己資金	平成14年 2月	平成17年 1月	—
兵庫工場	工業化住宅請負 事業	設備の増強及び 合理化	304	104	自己資金	平成14年 2月	平成17年 1月	—

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	1,978,281,000
計	1,978,281,000

- (注) 1 株式消却が行われた場合にはこれに相当する株式数を減ずることを、定款で定めています。  
2 当期末後、提出日までに株式消却は行っていません。

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成15年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成15年4月25日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	709,385,078	709,385,078	東京(市場第一部)、 大阪(市場第一部)、 名古屋(市場第一部)、 フランクフルト各証券取引所、 ユーロネクストアムステルダム	—
計	709,385,078	709,385,078	—	—

- (注) 1 提出日現在発行数には、提出日の属する月(平成15年4月)に転換社債の転換により発行された株式数は含まれていません。  
2 フランクフルト証券取引所へはGBC(包括無記名証券)の形で上場しています。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

当社は、「商法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備に関する法律」(平成13年法律第129号)第19条第2項の規定により新株予約権付社債とみなされる転換社債を発行しています。当該転換社債の残高、転換価格及び資本組入額は次のとおりです。

銘柄 (発行日)	事業年度末現在 (平成15年1月31日)			提出日の前月末現在 (平成15年3月31日)		
	転換社債 の残高 (百万円)	転換価格 (円)	資本組入額 (円)	転換社債 の残高 (百万円)	転換価格 (円)	資本組入額 (円)
第14回無担保転換社債 (平成6年2月9日)	39,999	1,507	754	39,999	1,507	754
第16回無担保転換社債 (平成8年7月10日)	50,000	1,312	656	50,000	1,312	656

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成10年2月1日～ 平成11年1月31日 (注) 1	770	714,731	443	182,902	588	237,996
平成11年2月1日～ 平成12年1月31日 (注) 2	5	714,736	2	182,904	2	237,999
平成12年2月1日～ 平成13年1月31日 (注) 2	6,498	721,235	3,152	186,057	3,146	241,145
平成13年2月1日～ 平成14年1月31日	(注) 3	9,861	—	493	—	17,869
	(注) 2	7	—	3	—	3
	(注) 4	△21,719	—	—	—	△21,495
	計	△11,850	709,385	496	186,554	△3,622

(注) 1 転換社債の株式転換及び新株引受権の権利行使

2 転換社債の株式転換

3 子会社・関連会社との合併によるものであり、その相手先名及び合併比率は以下の通りです。

会社名	積水ハウス北陸(株)	積水ハウス山梨(株)	積水ハウス四国(株)	積水ハウス山陰(株)
合併比率 (提出会社1に対し)	0.65	3.5	6.6	0.4

4 資本準備金による株式消却

## (4) 【所有者別状況】

平成15年1月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国 法人等	外国法人 等のうち 個人	個人 その他	計	
株主数 (人)	—	208	32	600	395	4	21,276	22,511	—
所有株式数 (単元)	—	272,935	31,900	174,013	162,881	4	62,948	704,677	4,708,078
所有株式数 の割合(%)	—	38.73	4.53	24.69	23.12	0.0	8.93	100	—

(注) 1 自己株式は609,464株あり、609単元は「個人その他」欄に、464株は「単元未満株式の状況」欄に含めて記載しています。

2 (株)証券保管振替機構名義の株式が、「その他の法人」欄に4単元、「単元未満株式の状況」欄に550株それぞれ含まれています。

## (5) 【大株主の状況】

平成15年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
積水化学工業株式会社	大阪市北区西天満2丁目4-4	156,518	22.06
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	33,135	4.67
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9-1	29,624	4.17
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	28,066	3.96
ザ チェース マンハッタン バンク エヌ エイ ロンドン (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	ウールゲートハウス, コールマン ストリート ロンドン EC2P 2HD, 英国 (東京都中央区日本橋兜町6-7)	21,560	3.04
株式会社UFJ銀行	名古屋市中区錦3丁目21-24	18,853	2.66
株式会社大和銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	17,812	2.51
ザ チェース マンハッタン バンク エヌ エイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	ウールゲートハウス, コールマン ストリート ロンドン EC2P 2HD, 英国 (東京都中央区日本橋兜町6-7)	16,944	2.39
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	16,021	2.26
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	13,833	1.95
計	—	352,370	49.67

(注) 上記所有株式数のうち、証券投資信託及び年金信託設定分は以下の通りです。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	11,558千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	18,779千株

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成15年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 609,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 704,068,000	704,068	—
単元未満株式	普通株式 4,708,078	—	—
発行済株式総数	709,385,078	—	—
総株主の議決権	—	704,068	—

(注) 1 (株証券保管振替機構名義の株式が、「完全議決権株式(その他)」欄に4,000株(議決権4個)、「単元未満株式」欄に550株それぞれ含まれています。

2 「単元未満株式」欄には、当社保有の自己株式464株が含まれています。

② 【自己株式等】

平成15年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 積水ハウス株式会社	大阪市北区大淀中 1-1-88	609,000	—	609,000	0.09
計	—	609,000	—	609,000	0.09

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

イ 【株式の種類】 普通株式

(イ) 【定時総会決議における買受けの状況】

平成15年4月25日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成14年4月26日決議)	70,000,000	70,000,000,000
前決議期間における取得自己株式	—	—
残存授權株式の総数及び価額の総額	70,000,000	70,000,000,000
未行使割合(%)	100.0	100.0

(注) 株式数及び価額の総額について未行使割合が50%以上であるのは、株式買付に関する諸条件が整わなかったことによるものです。

(ロ) 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

(ハ) 【再評価差額金による消却のための買受けの状況】

該当事項はありません。

(ニ) 【取得自己株式の処理状況】

平成15年4月25日現在

区分	処分、消却又は移転株式数(株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転	—	—
再評価差額金による消却を行った取得自己株式	—	—

(ホ) 【自己株式の保有状況】

平成15年4月25日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	—
再評価差額金による消却のための所有自己株式数	—



② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成15年4月25日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	普通株式	70,000,000	70,000,000,000
再評価差額金による消却のための買受けに係る決議	—	—	—
計	—	70,000,000	70,000,000,000

(注)  $\frac{\text{自己株式取得に係る決議株数}}{\text{発行済株式総数(※)}} = 9.87\%$

(※) 提出日の属する月(平成15年4月)の転換社債の転換により発行された株式数は含まれていません。

### 3 【配当政策】

当社は、昭和63年1月期以降、1株当たり年間18円の株主配当金を安定的な配当として継続する一方、利益の状況、企業体質の強化及び将来の事業展開等を総合的に勘案しつつ、時に応じて特別配当又は記念配当を実施し、株主の皆さまへ利益還元を図ってきました。また、自己株式消却の実施など、資本効率を改善させ長期的な株主利益の増進を図るよう努力しています。

当期の配当については、上記の方針を念頭に置き、1株につき年18円(中間期9円、期末9円)としました。なお、第52期中間配当についての取締役会決議は、平成14年9月24日です。

今後は、配当性向を考慮しつつも、その指標が法改正や予測が困難な経済情勢などにより変動することにも配慮し、利益の適正かつ合理的な配分を行う方針です。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成11年1月	平成12年1月	平成13年1月	平成14年1月	平成15年1月
最高(円)	1,300	1,425	1,199	1,134	986
最低(円)	963	869	804	885	809

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものを示しています。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成14年8月	平成14年9月	平成14年10月	平成14年11月	平成14年12月	平成15年1月
最高(円)	949	920	915	908	898	903
最低(円)	852	809	860	834	809	827

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものを示しています。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		奥 井 功	昭和6年9月3日生	昭和28年4月 積水化学工業株式会社入社 昭和45年11月 同社退社、当社入社 当社経理部長 昭和51年4月 当社取締役就任 昭和55年4月 当社常務取締役就任 昭和57年4月 当社専務取締役就任 平成2年4月 当社取締役副社長就任 平成4年4月 当社代表取締役社長就任 平成10年4月 当社代表取締役会長就任、現在に至る。	260
代表取締役 社長		和 田 勇	昭和16年4月29日生	昭和40年4月 当社入社 昭和62年4月 当社中部第一営業部長 昭和63年3月 当社中部第一営業部長 兼中部第二営業部長 平成2年4月 当社取締役就任 平成6年4月 当社常務取締役就任 平成8年4月 当社専務取締役就任 平成10年4月 当社代表取締役社長就任、現在に至る。 平成10年4月 西宮マリナシティ開発株式会社代表取締役社長就任、現在に至る。 平成10年4月 神戸六甲アイランド株式会社代表取締役社長就任、現在に至る。	145
取締役副社長	副社長執行役員 社長補佐、 環境担当、 施工本部長	殿 村 英 幸	昭和18年3月9日生	昭和36年4月 当社入社 昭和62年2月 当社静岡工場長 平成6年4月 当社取締役就任 平成10年4月 当社常務取締役就任 平成12年4月 当社専務取締役就任 平成14年4月 当社取締役副社長就任、現在に至る。 平成14年8月 当社副社長執行役員（社長補佐、 施工・CS・環境担当）就任 当社副社長執行役員（社長補佐、 環境担当、施工本部長）就任、現在に至る。	26
取締役	専務執行役員 首都圏・ 法人営業担当、 東京支社長	巖 根 志 智 朗	昭和17年9月19日生	昭和43年10月 当社入社 平成5年4月 当社関西第二営業本部長 平成8年4月 当社取締役就任 平成12年4月 当社常務取締役就任 平成14年4月 当社取締役就任、現在に至る。 平成14年8月 当社専務執行役員（首都圏・法人 営業担当、東京支社長）就任、現在に至る。	22
取締役	専務執行役員 資材部長	板 脇 弘	昭和17年6月29日生	昭和40年4月 当社入社 平成5年5月 当社資材部長 平成10年4月 当社取締役就任 平成12年4月 当社常務取締役就任 平成14年4月 当社取締役就任、現在に至る。 当社専務執行役員（資材部長）就任、現在に至る。	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 技術本部長	森 本 彰	昭和18年8月7日生	昭和47年12月 平成8年4月 平成10年4月 平成12年4月 平成14年4月  平成14年8月	当社入社 当社技術部長 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社取締役就任、現在に至る。 当社常務執行役員（技術統括部長 兼設計部長）就任 当社常務執行役員（技術本部長） 就任、現在に至る。	7
取締役	常務執行役員 人事担当、 関連企業部長	岩 崎 正	昭和19年3月21日生	昭和42年4月 平成6年2月 平成10年4月 平成12年3月  平成14年4月  平成14年8月	当社入社 当社関東第一営業本部長 当社取締役就任、現在に至る。 株式会社住まいの図書館代表取締 役社長就任、現在に至る。 当社常務執行役員（人事担当、関 連企業部長）就任、現在に至る。 グリーンテクノ積和株式会社代表 取締役社長就任、現在に至る。	14
取締役	常務執行役員 経理・情報 システム担当	山 本 長治郎	昭和18年1月24日生	昭和45年9月 平成4年4月 平成10年4月 平成14年4月	当社入社 当社経理部長 当社取締役就任、現在に至る。 当社常務執行役員（経理・情報シ ステム担当）就任、現在に至る。	11
取締役		山 本 保 明	昭和18年11月6日生	昭和43年9月 平成6年2月 平成10年4月 平成14年4月  平成15年2月 平成15年4月	当社入社 当社中部第一営業本部長 当社取締役就任、現在に至る。 当社常務執行役員（九州営業本部長） 就任 当社常務執行役員辞任 積和不動産中部株式会社代表取締 役社長就任、現在に至る。	17
取締役	常務執行役員 生産担当、 関東工場長	和 田 純 夫	昭和20年7月8日生	昭和46年9月 平成6年10月 平成10年4月 平成14年4月	当社入社 当社関東工場長 当社取締役就任、現在に至る。 当社常務執行役員（生産担当、関 東工場長）就任、現在に至る。	16
取締役	常務執行役員 関西第一 営業本部長	松 吉 三 郎	昭和19年1月9日生	昭和42年4月 平成10年4月 平成12年4月 平成14年4月	当社入社 当社関西第一営業本部長 当社取締役就任、現在に至る。 当社常務執行役員（関西第一営業 本部長）就任、現在に至る。	7
常任監査役 (常勤)		山 田 幹 夫	昭和17年3月3日生	昭和40年4月 昭和59年5月 平成6年4月 平成10年4月 平成12年4月 平成14年4月  平成15年4月	当社入社 当社財務部長 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任 当社取締役就任 当社専務執行役員（財務・監査・ 不動産担当）就任 当社取締役辞任 当社専務執行役員辞任 当社常任監査役（常勤）就任、現 在に至る。	73

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常任監査役 (常勤)		近藤 健 司	昭和20年5月26日生	昭和43年4月 平成7年5月 平成10年4月 平成12年4月  平成13年2月 平成14年8月 平成15年4月	当社入社 当社九州営業本部長 当社取締役就任 当社取締役退任 積水ハウス北陸株式会社(平成13年2月1日付で当社と合併)専務取締役就任 当社北陸営業本部長 当社監査特命事項担当 当社常任監査役(常勤)就任、現在に至る。	3
監査役		土肥 孝 治	昭和8年7月12日生	昭和33年4月 昭和59年11月 平成5年7月 平成7年7月 平成8年1月 平成10年7月 平成14年4月	検事任官 最高検察庁検事就任 大阪高等検察庁検事長就任 東京高等検察庁検事長就任 検事総長就任 弁護士登録、現在に至る。 当社監査役就任、現在に至る。	1
監査役		高橋 良 治	昭和16年9月19日生	昭和39年4月 平成11年6月 平成15年4月	積水化学工業株式会社入社 同社取締役就任、現在に至る。 当社監査役就任、現在に至る。	2
計						623

- (注) 1 監査役 土肥孝治及び同 高橋良治は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に規定する社外監査役であります。
- 2 当社は、経営機能における意思決定と業務執行を明確に分離することにより経営の迅速化を図り、変化の激しい経済状況・市場環境に的確に対応できる経営体制の構築のため、執行役員制を導入しています。なお、上記の取締役を兼務する執行役員のほか、専任の執行役員が16名おり、その地位、氏名及び職名は次のとおりです。

執行役員の地位	氏名	職名
常務執行役員	久保田 芳 郎	リフォーム事業担当、CS推進本部長
常務執行役員	構 哲 宏	ICT推進担当、社長室長
常務執行役員	鈴木 邦 惟	関西第二営業本部長
常務執行役員	乗 富 真 則	九州営業本部長
常務執行役員	渡 辺 正 彦	神奈川営業本部長
常務執行役員	松 本 雄 三	滋賀工場長
常務執行役員	森 内 賢 一	総務・広報担当、法務部長
執行役員	吉 満 一 男	マンション事業本部長兼開発事業部長
執行役員	阿 見 和 久	商品開発部長
執行役員	下 津 健 治	人事部長
執行役員	高 岡 義 憲	関東第二営業本部長
執行役員	寺 田 順 一	中部第一営業本部長
執行役員	平 林 文 明	販促担当、秘書部長
執行役員	小 西 良 政	特建事業本部長兼六甲・西宮開発事業本部長
執行役員	荒 川 俊 治	中部第二営業本部長
執行役員	稲 垣 士 郎	財務部長

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しています。

なお、前連結会計年度(平成13年2月1日から平成14年1月31日まで)の連結財務諸表は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成14年2月1日から平成15年1月31日まで)の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第11号)附則第2項ただし書きの規定を適用し、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しています。

なお、前事業年度(平成13年2月1日から平成14年1月31日まで)の財務諸表は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成14年2月1日から平成15年1月31日まで)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第9号)附則第2項ただし書きの規定を適用し、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成13年2月1日から平成14年1月31日まで)及び前事業年度(平成13年2月1日から平成14年1月31日まで)並びに当連結会計年度(平成14年2月1日から平成15年1月31日まで)及び当事業年度(平成14年2月1日から平成15年1月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について新日本監査法人により監査を受けています。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年1月31日)		当連結会計年度 (平成15年1月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金預金	※1	240,943		186,881		
2 受取手形及び 完成工事未収入金		118,070		95,180		
3 有価証券	※2	2,518		51,180		
4 たな卸資産	※3	287,554		293,608		
5 繰延税金資産		121,434		99,048		
6 その他の流動資産		28,034		30,725		
7 貸倒引当金		△2,672		△1,714		
流動資産合計		795,883	61.0	754,911	60.0	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※4	188,626		193,173		
(2) 機械装置及び運搬具	※5	55,317		54,622		
(3) 工具器具及び備品	※6	26,622		26,640		
(4) 土地	※7	112,670		122,255		
(5) 建設仮勘定		500		1,672		
(6) 減価償却累計額		△135,822		△142,932		
有形固定資産合計		247,915	19.0	255,432	20.3	
2 無形固定資産						
(1) 借地権	※8	7,015		7,022		
(2) ソフトウェア		2,341		2,131		
(3) 施設利用権		61		55		
(4) 電話加入権		833		856		
無形固定資産合計		10,252	0.8	10,065	0.8	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※9	115,433		101,008		
(2) 長期貸付金		65,466		54,385		
(3) 繰延税金資産		33,583		37,057		
(4) その他の 投資その他の資産		36,482		47,760		
(5) 貸倒引当金		△1,196		△1,640		
投資その他の資産合計		249,769	19.2	238,570	18.9	
固定資産合計		507,937	39.0	504,068	40.0	
資産合計		1,303,821	100.0	1,258,979	100.0	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年1月31日)		当連結会計年度 (平成15年1月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1	支払手形及び工事未払金	189,002		152,179	
2	一年以内に償還及び返済予定の社債及び長期借入金	62,603		90,000	
3	未払法人税等	2,783		4,902	
4	未成工事受入金	79,507		83,660	
5	賞与引当金	8,912		16,333	
6	完成工事補償引当金	1,316		1,243	
7	その他の流動負債	35,127		38,816	
	流動負債合計	379,254	29.1	387,136	30.8
II 固定負債					
1	社債	40,000		40,000	
2	転換社債	89,999		—	
3	長期借入金	30,374		29,999	
4	退職給付引当金	78,855		73,377	
5	役員退職慰労引当金	1,091		1,464	
6	日本国際博覧会 出展引当金	—		35	
7	預り敷金及び保証金	47,355		56,680	
8	連結調整勘定	121		759	
9	その他の固定負債	2,864		4,280	
	固定負債合計	290,661	22.3	206,597	16.4
	負債合計	669,916	51.4	593,734	47.2
(少数株主持分)					
	少数株主持分	7,442	0.6	19,543	1.5
(資本の部)					
I	資本金	186,554	14.3	—	—
II	資本準備金	237,522	18.2	—	—
III	連結剰余金	202,615	15.5	—	—
IV	その他有価証券評価差額金	83	0.0	—	—
V	為替換算調整勘定	△271	△0.0	—	—
VI	自己株式	△42	△0.0	—	—
	資本合計	626,462	48.0	—	—
I	資本金	—	—	186,554	14.8
II	資本剰余金	—	—	237,522	18.9
III	利益剰余金	—	—	224,229	17.8
IV	その他有価証券評価差額金	—	—	△ 1,868	△ 0.2
V	為替換算調整勘定	—	—	△ 205	△ 0.0
VI	自己株式	—	—	△ 529	△ 0.0
	資本合計	—	—	645,702	51.3
	負債・少数株主持分・ 資本合計	1,303,821	100.0	1,258,979	100.0



② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年 2月 1日 至 平成14年 1月 31日)			当連結会計年度 (自 平成14年 2月 1日 至 平成15年 1月 31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高		1,305,468		100.0	1,300,237		100.0
II 売上原価	※5	1,035,276		79.3	1,035,976		79.7
売上総利益			270,191	20.7		264,261	20.3
III 販売費及び一般管理費	※1、 4						
1 販売費		55,633			49,629		
2 一般管理費		139,933	195,567	15.0	141,894	191,523	14.7
営業利益			74,624	5.7		72,737	5.6
IV 営業外収益							
1 受取利息		3,014			2,260		
2 受取配当金		439			642		
3 持分法による投資利益		2			7		
4 デリバティブ評価益		960			—		
5 雑収入		2,722	7,139	0.5	2,711	5,621	0.4
V 営業外費用							
1 支払利息		3,404			2,430		
2 展示場リース解約損		1,124			1,158		
3 雑支出		4,153	8,682	0.6	5,623	9,211	0.7
経常利益			73,081	5.6		69,146	5.3
VI 特別利益							
投資有価証券売却益		753	753	0.1	—	—	—
VII 特別損失							
1 固定資産売却及び除却損	※2	6,526			1,335		
2 販売用不動産評価損	※3	135,539			1,652		
3 退職給付会計基準 変更時差異償却額		56,888			—		
4 投資有価証券評価損		26,261			892		
5 事業計画変更に伴う 販売用不動産整理損		5,350			—		
6 その他の特別損失		3,438	234,004	17.9	1	3,881	0.3
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純 損失(△)			△160,170	△12.2		65,264	5.0
法人税、住民税 及び事業税		4,553			6,854		
法人税等調整額		△70,106	△65,552	△5.0	22,027	28,881	2.2
少数株主利益又は 少数株主損失(△)			△4,286	△0.3		1,836	0.1
当期純利益又は当期純損 失(△)			△90,331	△6.9		34,546	2.7

③ 【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年 2月 1日 至 平成14年 1月31日)			当連結会計年度 (自 平成14年 2月 1日 至 平成15年 1月31日)		
		金額(百万円)			金額(百万円)		
I 連結剰余金期首残高				314,576			—
II 連結剰余金減少高							
1 連結子会社及び持分法 適用会社との合併に伴う 剰余金の減少			6,655			—	
2 配当金			14,513			—	
3 役員賞与							
取締役賞与		445			—		
監査役賞与		14	460	21,629	—	—	—
III 当期純損失				90,331			—
IV 連結剰余金期末残高				202,615			—
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高				—			237,522
II 資本剰余金増加高				—			—
III 資本剰余金減少高				—			—
IV 資本剰余金期末残高				—			237,522
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高				—			202,615
II 利益剰余金増加高							
1 当期純利益			—			34,546	
2 連結子会社減少に伴う増 増加高			—	—		10	34,556
III 利益剰余金減少高							
1 配当金			—			12,767	
2 役員賞与							
取締役賞与		—			170		
監査役賞与		—	—	—	4	175	12,942
IV 利益剰余金期末残高				—			224,229

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年2月1日 至 平成14年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は税金等調整 前当期純損失(△)		△160,170	65,264
減価償却費		13,085	11,882
退職給与引当金の減少額		△ 30,178	—
退職給付引当金の減少(△)又は増加額		78,855	△ 7,136
受取利息及び受取配当金		△ 3,454	△ 2,903
支払利息		3,404	2,430
持分法による投資利益		△ 2	△ 7
販売用不動産評価損		135,539	2,179
事業計画変更に伴う販売用不動産整理損		5,350	—
投資有価証券評価損		26,261	897
売上債権の減少額		5,940	22,974
たな卸資産等の増加(△)又は減少額		1,051	△ 12,717
仕入債務の減少額		△ 21,868	△ 34,012
未成工事受入金の増加又は減少(△)額		△ 921	601
その他		5,963	6,060
小計		58,855	55,516
利息及び配当金の受取額		3,382	3,131
利息の支払額		△ 3,371	△ 2,560
法人税等の支払額		△ 4,675	△ 4,812
営業活動によるキャッシュ・フロー		54,191	51,274
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△ 4,772	△ 62,155
有価証券の売却による収入		11,862	13,263
有形固定資産の取得による支出		△ 8,798	△ 7,973
有形固定資産の売却による収入		2,107	1,666
投資有価証券の取得による支出		△ 65,699	△ 9,079
投資有価証券の売却による収入		2,782	12,296
貸付けによる支出		△ 5,073	△ 2,928
貸付金の回収による収入		11,601	14,891
その他		1,750	10,989
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 54,238	△ 29,030
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出		△ 4,443	△ 876
社債の償還による支出		△ 51,193	△ 62,100
配当金の支払額		△ 14,513	△ 12,767
少数株主への配当金の支払額		△ 289	△ 481
資本準備金による消却目的の自己株式 取得による支出		△ 21,495	—
その他		△ 146	△ 487
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 92,081	△ 76,713
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		289	65
V 現金及び現金同等物の減少額		△ 91,838	△ 54,403
VI 現金及び現金同等物の期首残高		311,022	229,138
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の 増加額		—	12,645
VIII 合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		9,954	—
IX 現金及び現金同等物の期末残高		229,138	187,381

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成13年2月1日 至 平成14年1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社 103社 主要な連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているので省略します。 なお、当連結会計年度において設立したグリーンテクノ積和㈱他2社及び積水ハウス北陸㈱との合併により子会社となった積和建設北陸㈱を新たに連結の範囲に含めています。 また、前連結会計年度において連結子会社であった東京積和管理㈱と横浜積和管理㈱他2社は合併により積和管理㈱(東京積和管理㈱の社名を変更)として、リック・オペレーション㈱と㈱パークコミュニティは合併によりエスジーエム・オペレーション㈱(リック・オペレーション㈱の社名を変更)として連結の範囲に含めています。 さらに、前連結会計年度において連結子会社であった積水ハウス山陰㈱及び積水ハウス四国㈱は提出会社と合併し解散しました。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用会社 3社 会社名は次の通りです。 積和不動産関西㈱、六甲アイランドエネルギーサービス㈱、新西宮ヨットハーバー㈱(いずれも関連会社) なお、前連結会計年度において持分法適用関連会社であった積水ハウス北陸㈱及び積水ハウス山梨㈱は提出会社と合併し解散しました。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、スカイレールサービス㈱の決算日は3月31日です。連結財務諸表作成にあたっては、同社の1月31日現在で仮決算を行いその財務諸表を使用しています。 また、SEKISUI DEUTSCHLAND BAU GmbHの決算日は12月31日です。連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 ① 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) ② その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社 97社 主要な連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているので省略します。 なお、前連結会計年度において持分法を適用していた積和不動産関西㈱は、企業集団の財務内容の開示をより充実する観点から、当連結会計年度より連結の範囲に含めています。 また、前連結会計年度において連結子会社であった積和建設阪南㈱、積和建設佐賀㈱、積和建設八幡㈱は、吸収合併により解散しました。 さらに、前連結会計年度において連結子会社であった積和建設青森㈱他2社、積和建設仙台㈱他1社及び積和建設郡山㈱他1社は、それぞれ合併により積和建設北東北㈱、積和建設中東北㈱及び積和建設南東北㈱として連結の範囲に含めています。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用会社 2社 会社名は次の通りです。 六甲アイランドエネルギーサービス㈱、新西宮ヨットハーバー㈱(いずれも関連会社)</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 ① 満期保有目的の債券 同左 ② その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年 2月 1日 至 平成14年 1月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年 2月 1日 至 平成15年 1月31日)</p>
<p>(ロ)デリバティブ 時価法</p> <p>(ハ)たな卸資産 半製品・原材料・仕掛品及び貯蔵品については移動平均原価法、未成工事支出金・分譲用建物・分譲用土地及び未成分譲用土地については個別原価法によっています。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 建物(建物附属設備を除く)及び無形固定資産については定額法、その他の有形固定資産については定率法(在外連結子会社は定額法)を採用しています。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員に対し支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき額を計上しています。</p> <p>(ハ)完成工事補償引当金 建築物の引渡後の瑕疵による損失及び補償サービス費用を補填するため、保証責任が伴う住宅請負事業売上高の1/1000及び不動産事業売上高のうち、建物部分にかかる売上高の1/1000を計上しています。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 なお、会計基準変更時差異(56,888百万円)は、当連結会計年度において全額費用処理しています。また、数理計算上の差異は、5年による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 役員の退職に際し支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく連結会計年度末現在の要支給額を計上しています。</p>	<p>(ロ)デリバティブ 同左</p> <p>(ハ)たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)完成工事補償引当金 同左</p> <p>(ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。なお、数理計算上の差異は、5年による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。また、過去勤務債務については、5年による定額法により按分した額を発生した連結会計年度より費用処理することとしています。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職に際し支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく連結会計年度末現在の要支給額を計上しています。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年 2月 1日 至 平成14年 1月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年 2月 1日 至 平成15年 1月31日)</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、子会社の決算日における直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めています。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しています。なお為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しています。 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ①運用目的債券をヘッジ対象として、金利スワップをヘッジ手段としています。 ②外貨建金銭債務及び予定取引をヘッジ対象として、為替予約をヘッジ手段としています。 (ハ)ヘッジ方針 為替及び金利等の変動による損失を回避する目的でデリバティブ取引を行っています。なお、為替予約取引は輸入取引高の範囲内に限定しており、また、金利スワップ取引の想定元本は運用目的債券並びに有利子負債総額の範囲内に限定しています。 (ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎としてヘッジの有効性を評価しています。ただし、為替予約取引については、当該取引とヘッジ対象に関する重要な条件等が一致しており、かつキャッシュ・フローが固定されているため、ヘッジの有効性評価を省略しています。</p>	<p>(へ) 日本国際博覧会出展引当金 日本国際博覧会への出展に要する費用に充てるため、当連結会計年度に負担すべき額を計上しています。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左  (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  (ハ)ヘッジ方針 同左  (ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年2月1日 至 平成14年1月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日)</p>
<p>(7) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によ っています。なお、控除対象外消費税等は発生連結 会計年度の期間費用としています。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全 面時価評価法を採用しています。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、発生した年度よ り原則として5年間で均等償却しています。なお、 連結調整勘定が僅少な場合には、その全額を発生し た年度の損益として処理しています。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した 利益処分に基づき作成しています。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現 金及び現金同等物)は、現金及び預金(預入期間が3 ヶ月を超える定期預金を除く)並びに取得日から3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資で、容易に 換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少な リスクしか負わないものとしています。</p>	<p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成13年2月1日 至 平成14年1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日)</p>
<p>1 退職給付会計 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しています。この結果、従来の方法によった場合と比べ、売上総利益は553百万円、営業利益は846百万円、経常利益は1,087百万円それぞれ減少し、税金等調整前当期純損失は47,789百万円、当期純損失は27,861百万円それぞれ増加しています。 また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しています。</p> <p>2 金融商品会計 当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法、デリバティブ取引の評価方法等を変更しています。この結果、従来の方法によった場合と比べ、経常利益は1,003百万円増加し、税金等調整前当期純損失は413百万円、当期純損失は60百万円それぞれ増加しています。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券及びその他有価証券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の「有価証券」として、それら以外は投資その他の資産の「投資有価証券」として表示しています。その結果、流動資産の「有価証券」は3,827百万円減少し、投資その他の資産の「投資有価証券」は同額増加しています。</p> <p>3 外貨建取引等会計処理基準 当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しています。この結果、従来の方法によった場合と比べ、経常利益は144百万円減少し、税金等調整前当期純損失は144百万円、当期純損失は84百万円それぞれ増加しています。</p>	<p>1 連結貸借対照表 当連結会計年度より、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第11号)附則第2項ただし書きに基づき、資本の部の「資本準備金」は「資本剰余金」、「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示しています。</p> <p>2 連結剰余金計算書 当連結会計年度より、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第11号)附則第2項ただし書きに基づき、連結剰余金計算書を以下の通り記載しています。</p> <p>①資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載しています。</p> <p>②「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」、「連結剰余金増加高」及び「連結剰余金減少高」は「利益剰余金増加高」及び「利益剰余金減少高」、「連結剰余金期末残高」は「利益剰余金期末残高」として表示しています。</p> <p>③「当期純利益」は「利益剰余金増加高」の内訳科目として表示しています。</p>



注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年1月31日)	当連結会計年度 (平成15年1月31日)																						
<p>※9 関連会社に係る資産は次のとおりです。 (資産の部) 投資有価証券(株式) 6,884百万円</p>	<p>※9 関連会社に係る資産は次のとおりです。 (資産の部) 投資有価証券(株式) 160百万円</p>																						
<p>※3.4.5.6.7.8 前連結会計年度末に「たな卸資産」に計上していた販売用不動産3,879百万円を、主として「建物及び構築物」、「土地」及び「借地権」に振替えました。又、前連結会計年度末に主として、「建物及び構築物」、「土地」及び「借地権」に計上していた賃貸用不動産48,514百万円を、「たな卸資産」に振替えました。</p>	<p>※3.4.7 前連結会計年度末に「たな卸資産」に計上していた販売用不動産8,080百万円を、「土地」に振替えました。又、前連結会計年度末に「建物及び構築物」及び「土地」に計上していた賃貸用不動産2,486百万円を、「たな卸資産」に振替えました。</p>																						
<p>※1.2.4.7.9 担保に供している資産 (1) 定期預金及び有価証券</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金預金</td> <td style="text-align: right;">2,600</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">239</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,879</td> </tr> <tr> <td>対応する債務 その他の流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,689</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(百万円)	現金預金	2,600	有価証券	40	投資有価証券	239	計	2,879	対応する債務 その他の流動負債	2,689	<p>※4.7 担保に供している資産 有形固定資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">768</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">27,467</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">28,236</td> </tr> <tr> <td>対応する債務 保証債務 預り敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">3,221</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(百万円)	建物及び構築物	768	土地	27,467	計	28,236	対応する債務 保証債務 預り敷金及び保証金	3,221
科目	金額(百万円)																						
現金預金	2,600																						
有価証券	40																						
投資有価証券	239																						
計	2,879																						
対応する債務 その他の流動負債	2,689																						
科目	金額(百万円)																						
建物及び構築物	768																						
土地	27,467																						
計	28,236																						
対応する債務 保証債務 預り敷金及び保証金	3,221																						
<p>(2) 有形固定資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">865</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">27,516</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">28,382</td> </tr> <tr> <td>対応する債務 保証債務 預り敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">3,234</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(百万円)	建物及び構築物	865	土地	27,516	計	28,382	対応する債務 保証債務 預り敷金及び保証金	3,234													
科目	金額(百万円)																						
建物及び構築物	865																						
土地	27,516																						
計	28,382																						
対応する債務 保証債務 預り敷金及び保証金	3,234																						
<p>偶発債務 (1) 取引先の銀行借入に対する物上保証 株日本住情報交流センター 762百万円 株ウエストプラザ長野 2,000百万円 (2) 取引先の銀行借入等に対する債務保証 取引先(3社) 93百万円 (3) 住宅ローン利用による住宅購入者等のための金融機関に対する債務保証 78,225百万円(7,832件)</p>	<p>偶発債務 (1) 取引先の銀行借入に対する物上保証 株日本住情報交流センター 712百万円 株ウエストプラザ長野 1,728百万円 (2) 取引先の銀行借入等に対する債務保証 取引先(3社) 87百万円 (3) 住宅ローン利用による住宅購入者等のための金融機関に対する債務保証 61,497百万円(6,172件)</p>																						
	<p>※10 当社の発行済株式総数 普通株式 709,385 千株</p>																						
	<p>※11 当社及び連結子会社並びに持分法適用関連会社が保有する当社の株式数 普通株式 609 千株</p>																						

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年2月1日 至 平成14年1月31日)				当連結会計年度 (自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日)			
※1 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりです。				※1 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりです。			
販売費	広告宣伝費	24,055	百万円	販売費	広告宣伝費	20,886	百万円
	販売促進費	31,187			販売促進費	28,005	
	貸倒引当金繰入額	390	55,633		貸倒引当金繰入額	737	49,629
一般管理費	従業員給料手当 及び賞与	67,265		一般管理費	従業員給料手当 及び賞与	63,209	
	賞与引当金繰入額	5,066			賞与引当金繰入額	9,601	
	退職給付費用	7,457			退職給付費用	9,928	
	役員退職慰労引当金 繰入額	230			役員退職慰労引当金 繰入額	392	
	福利厚生費	12,440			福利厚生費	12,397	
	減価償却費	3,417			減価償却費	3,382	
	その他一般管理費	44,055	139,933		その他一般管理費	42,983	141,894
			195,567				191,523
※2 固定資産売却及び除却損の内訳は次のとおりです。				※2 固定資産売却及び除却損の内訳は次のとおりです。			
(1)	賃貸用不動産(建物・土地・ 借地権)の売却損	5,386	百万円		建物及び構築物	671	百万円
(2)	その他	1,140			機械装置及び運搬具	288	
					土地	210	
					その他	164	
					合計	1,335	
※3 当連結会計年度末に保有している販売用不動産のうち、時価が帳簿価額より著しく下落しているものについて評価減を行いました。なお、時価の算定は販売可能価格に基づいています。				※3 当連結会計年度末に保有している販売用不動産のうち、時価が帳簿価額より著しく下落しているものについて評価減を行いました。なお、時価の算定は販売可能価格に基づいています。			
※4 研究開発費の総額は7,553百万円であり、一般管理費及び製造費用に含まれています。				※4 研究開発費の総額は5,523百万円であり、一般管理費及び製造費用に含まれています。			

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年2月1日 至 平成14年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日)																														
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年1月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">240,943 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△12,505</td> </tr> <tr> <td>公社債投資信託 (有価証券勘定)</td> <td style="text-align: right;">700</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">229,138</td> </tr> </table>	現金預金勘定	240,943 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△12,505	公社債投資信託 (有価証券勘定)	700	現金及び現金同等物	229,138	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年1月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">186,881 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>公社債投資信託 (有価証券勘定)</td> <td style="text-align: right;">499</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">187,381</td> </tr> </table>	現金預金勘定	186,881 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	公社債投資信託 (有価証券勘定)	499	現金及び現金同等物	187,381														
現金預金勘定	240,943 百万円																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△12,505																														
公社債投資信託 (有価証券勘定)	700																														
現金及び現金同等物	229,138																														
現金預金勘定	186,881 百万円																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—																														
公社債投資信託 (有価証券勘定)	499																														
現金及び現金同等物	187,381																														
<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>① 転換社債の転換額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">転換社債の転換による 資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">3 百万円</td> </tr> <tr> <td>転換社債の転換による 資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">転換による転換社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6</td> </tr> </table> <p>② 合併に伴う資産等の増加</p> <p>当連結会計年度に合併した積水ハウス北陸㈱及び積水ハウス山梨㈱より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次の通りです。また、合併により増加した資本金及び資本準備金は、それぞれ279百万円及び10,928百万円です。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">16,067百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,827百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,894百万円</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">5,863百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">444百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,308百万円</td> </tr> </table>	転換社債の転換による 資本金増加額	3 百万円	転換社債の転換による 資本準備金増加額	3	転換による転換社債減少額	6	流動資産	16,067百万円	固定資産	1,827百万円	資産合計	17,894百万円	流動負債	5,863百万円	固定負債	444百万円	負債合計	6,308百万円	<p>2 連結範囲の変更により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 新たに連結した、積和不動産関西㈱の連結開始時の資産及び負債の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">17,888百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">16,668百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,557百万円</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">4,809百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">10,109百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,918百万円</td> </tr> </table>	流動資産	17,888百万円	固定資産	16,668百万円	資産合計	34,557百万円	流動負債	4,809百万円	固定負債	10,109百万円	負債合計	14,918百万円
転換社債の転換による 資本金増加額	3 百万円																														
転換社債の転換による 資本準備金増加額	3																														
転換による転換社債減少額	6																														
流動資産	16,067百万円																														
固定資産	1,827百万円																														
資産合計	17,894百万円																														
流動負債	5,863百万円																														
固定負債	444百万円																														
負債合計	6,308百万円																														
流動資産	17,888百万円																														
固定資産	16,668百万円																														
資産合計	34,557百万円																														
流動負債	4,809百万円																														
固定負債	10,109百万円																														
負債合計	14,918百万円																														

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成13年2月1日 至 平成14年1月31日)				当連結会計年度 (自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物及び構築物	40,107	20,144	19,962	建物及び構築物	36,681	19,421	17,259
機械装置及び運搬具	214	116	97	機械装置及び運搬具	120	63	56
工具器具及び備品	9,428	5,906	3,521	工具器具及び備品	8,526	6,016	2,509
ソフトウェア	3,796	2,006	1,789	ソフトウェア	3,421	2,075	1,346
合計	53,546	28,174	25,371	合計	48,748	27,576	21,172
(注) 取得価額相当額は、利息相当額を控除して算定しています。				(注) 取得価額相当額は、利息相当額を控除して算定しています。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			7,355百万円	1年内			7,876百万円
1年超			19,737	1年超			14,766
合計			27,092	合計			22,643
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、利息相当額を控除して算定しています。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、利息相当額を控除して算定しています。			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			8,665百万円	支払リース料			9,560百万円
減価償却費相当額			8,346百万円	減価償却費相当額			8,970百万円
支払利息相当額			437百万円	支払利息相当額			495百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法により算定しています。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっています。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			11百万円	1年内			11百万円
1年超			72	1年超			62
合計			83	合計			73

(有価証券関係)

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分		前連結会計年度 (平成14年1月31日)			当連結会計年度 (平成15年1月31日)		
		連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	(1) 国債・地方債等	271	275	3	51,584	51,592	7
	(2) 社債	199	202	2	239	241	1
	(3) その他	130	130	0	—	—	—
	小計	601	608	6	51,824	51,834	9
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	(1) 国債・地方債等	32	32	△0	121	121	△0
	(2) その他	1,699	1,689	△10	100	90	△9
	小計	1,732	1,721	△11	221	212	△9
合計		2,333	2,329	△4	52,046	52,046	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分		前連結会計年度 (平成14年1月31日)			当連結会計年度 (平成15年1月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	10,264	12,331	2,066	3,325	4,450	1,124
	(2) 債券 国債・ 地方債等	—	—	—	52,570	55,055	2,484
	小計	10,264	12,331	2,066	55,896	59,505	3,608
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	19,236	18,287	△949	27,253	20,384	△6,869
	(2) 債券 国債・ 地方債等	52,938	51,910	△1,028	—	—	—
	社債	—	—	—	26	25	△0
	(3) その他	2,000	1,998	△2	29	21	△7
小計		74,174	72,195	△1,979	27,309	20,431	△6,877
合計		84,439	84,527	87	83,205	79,936	△3,268

※当連結会計年度において、株式2銘柄869百万円の評価損を計上しています。

3 当連結会計年度中及び前連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成13年2月 1日 至 平成14年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年2月 1日 至 平成15年1月31日)
売却額(百万円)	2,383	309
売却益の合計(百万円)	768	4
売却損の合計(百万円)	16	3

4 時価評価されていない主な有価証券

内容	前連結会計年度 (平成14年1月31日)	当連結会計年度 (平成15年1月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券		
非上場外国債券	12,000	2,000
非上場債券	—	500
(2) その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式除く)	10,472	11,025
優先出資証券	999	5,999
公社債投資信託	700	499

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

前連結会計年度(平成14年1月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
(1) 国債・地方債等	115	194	50,000	—
(2) 社債	—	200	—	—
(3) その他	1,690	140	2,000	10,000
合計	1,805	534	52,000	10,000

当連結会計年度(平成15年1月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
(1) 国債・地方債等	50,044	1,646	50,000	—
(2) 社債	640	122	4	—
(3) その他	—	100	2,000	—
合計	50,684	1,868	52,004	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成13年2月1日 至 平成14年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社において、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引を利用しています。連結子会社ではデリバティブ取引を行っていません。</p> <p>(2) 取引に対する取り組み方針 デリバティブ取引は、将来の為替変動及び金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針です。</p> <p>(3) 取引の利用目的 為替予約取引は、原材料の輸入取引に係る為替変動のリスクに備えるため、外貨建の買掛金について為替予約を行っていますが、その残高は輸入取引高の範囲内で行うこととしています。また、普通社債及び借入金の調達コストの低減、並びに運用目的債券の金利変動リスクの低減のため、金利スワップ取引を利用しています。その想定元本は、普通社債及び借入金の残高、並びに運用目的債券の額面金額の範囲内で行うこととしています。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っています。</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しています。なお為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しています。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ①運用目的債券をヘッジ対象として、金利スワップをヘッジ手段としています。 ②外貨建金銭債務及び予定取引をヘッジ対象として、為替予約取引をヘッジ手段としています。</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 為替及び金利の変動による損失を回避する目的でデリバティブ取引を行っています。なお、為替予約取引は輸入取引高の範囲内に限定しており、また、金利スワップ取引の想定元本は運用目的債券並びに有利子負債総額の範囲内に限定しています。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎としてヘッジの有効性を評価しています。ただし、為替予約取引については、当該取引とヘッジ対象に関する重要な条件等が一致しており、かつキャッシュ・フローが固定されているため、ヘッジの有効性評価を省略しています。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取り組み方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成13年2月1日 至 平成14年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日)
(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約及び金利スワップの取引先は、いずれも信用度の高い銀行であり、取引先の契約不履行等の信用リスクはほとんどないと判断しています。	(4) 取引に係るリスクの内容 同左
(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引は、社内ルールに従い、資材部にて為替予約取引を行い、財務部にて金利スワップ取引を行っており、取引結果は定期的に経理部に報告されています。	(5) 取引に係るリスク管理体制 同左

## 2 取引の時価等に関する事項

### デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

#### (1) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成14年1月31日)				当連結会計年度 (平成15年1月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価 損(△)益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価 損(△)益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引								
	受取固定・ 支払変動	15,000	15,000	550	550	15,000	15,000	383	383
	受取変動・ 支払固定	15,000	15,000	410	410	15,000	15,000	△5	△5
合計		30,000	30,000	960	960	30,000	30,000	378	378

(注) 1. 時価の算定方法

金融機関から提示された価格により算定しています。

2. ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引については、記載対象から除いています。

#### (2) 通貨関連

前連結会計年度(平成14年1月31日)及び当連結会計年度(平成15年1月31日)

ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引については、記載対象から除いています。



## (退職給付関係)

前連結会計年度 (平成14年1月31日)	当連結会計年度 (平成15年1月31日)																																																																														
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成14年1月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△239,600 百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">141,863</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">△97,736</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">18,884</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)</td> <td style="text-align: right;">△78,852</td> </tr> <tr> <td>(7) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付引当金(6)-(7)</td> <td style="text-align: right;">△78,855</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しています。 2 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成13年2月1日 至 平成14年1月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">11,680 百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">6,140</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△5,316</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">56,888</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>(6) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)</td> <td style="text-align: right;">69,392</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しています。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しています。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.8%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">4.0%</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">(発生の翌連結会計年度より費用処理することとしています)</p> <p>(6) 会計基準変更時差異の処理年数 1年</p>	(1) 退職給付債務	△239,600 百万円	(2) 年金資産	141,863	(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△97,736	(4) 未認識数理計算上の差異	18,884	(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	—	(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)	△78,852	(7) 前払年金費用	3	(8) 退職給付引当金(6)-(7)	△78,855	(1) 勤務費用(注)	11,680 百万円	(2) 利息費用	6,140	(3) 期待運用収益	△5,316	(4) 会計基準変更時差異の 費用処理額	56,888	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	—	(6) 過去勤務債務の費用処理額	—	(7) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	69,392	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.8%	(3) 期待運用収益率	4.0%	(4) 過去勤務債務の額の処理年数	5年	(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成15年1月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△249,089 百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">148,147</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">△100,941</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">34,057</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△6,487</td> </tr> <tr> <td>(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)</td> <td style="text-align: right;">△73,371</td> </tr> <tr> <td>(7) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付引当金(6)-(7)</td> <td style="text-align: right;">△73,377</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しています。 2 厚生年金保険法の改正に伴い、当連結会計年度において当社及び一部の連結子会社の厚生年金基金の代行部分について規約の改正(支給開始年齢の引上げ)を行ったため、過去勤務債務(債務の減額)が発生しています。 3 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">11,527 百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">6,489</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△5,640</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3,848</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△1,621</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)</td> <td style="text-align: right;">14,602</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しています。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しています。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.8%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">4.0%</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">(発生の翌連結会計年度より費用処理することとしています)</p>	(1) 退職給付債務	△249,089 百万円	(2) 年金資産	148,147	(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△100,941	(4) 未認識数理計算上の差異	34,057	(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△6,487	(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)	△73,371	(7) 前払年金費用	6	(8) 退職給付引当金(6)-(7)	△73,377	(1) 勤務費用(注)	11,527 百万円	(2) 利息費用	6,489	(3) 期待運用収益	△5,640	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	3,848	(5) 過去勤務債務の費用処理額	△1,621	(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)	14,602	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.8%	(3) 期待運用収益率	4.0%	(4) 過去勤務債務の額の処理年数	5年	(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年
(1) 退職給付債務	△239,600 百万円																																																																														
(2) 年金資産	141,863																																																																														
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△97,736																																																																														
(4) 未認識数理計算上の差異	18,884																																																																														
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	—																																																																														
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)	△78,852																																																																														
(7) 前払年金費用	3																																																																														
(8) 退職給付引当金(6)-(7)	△78,855																																																																														
(1) 勤務費用(注)	11,680 百万円																																																																														
(2) 利息費用	6,140																																																																														
(3) 期待運用収益	△5,316																																																																														
(4) 会計基準変更時差異の 費用処理額	56,888																																																																														
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	—																																																																														
(6) 過去勤務債務の費用処理額	—																																																																														
(7) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	69,392																																																																														
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																														
(2) 割引率	2.8%																																																																														
(3) 期待運用収益率	4.0%																																																																														
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	5年																																																																														
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年																																																																														
(1) 退職給付債務	△249,089 百万円																																																																														
(2) 年金資産	148,147																																																																														
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△100,941																																																																														
(4) 未認識数理計算上の差異	34,057																																																																														
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△6,487																																																																														
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)	△73,371																																																																														
(7) 前払年金費用	6																																																																														
(8) 退職給付引当金(6)-(7)	△73,377																																																																														
(1) 勤務費用(注)	11,527 百万円																																																																														
(2) 利息費用	6,489																																																																														
(3) 期待運用収益	△5,640																																																																														
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	3,848																																																																														
(5) 過去勤務債務の費用処理額	△1,621																																																																														
(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)	14,602																																																																														
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																														
(2) 割引率	2.8%																																																																														
(3) 期待運用収益率	4.0%																																																																														
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	5年																																																																														
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年																																																																														

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成14年1月31日)	当連結会計年度 (平成15年1月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1) 流動資産	(1) 流動資産
繰延税金資産	繰延税金資産
販売用不動産評価損 100,455 百万円	販売用不動産評価損 78,708 百万円
税務上の繰越欠損金 16,622	税務上の繰越欠損金 12,537
貸倒引当金損金算入限度超過額 860	賞与引当金損金算入限度超過額 5,550
賞与引当金損金算入限度超過額 371	貸倒引当金損金算入限度超過額 438
未払事業税 200	未払事業税 376
たな卸資産未実現利益 176	たな卸資産未実現利益 321
その他 3,013	その他 1,132
<u>繰延税金資産合計 121,700</u>	<u>繰延税金資産合計 99,064</u>
繰延税金負債	繰延税金負債
還付事業税 225	還付事業税 0
その他 41	その他 15
<u>繰延税金負債合計 266</u>	<u>繰延税金負債合計 15</u>
繰延税金資産と繰延税金負債の純額 121,434	繰延税金資産と繰延税金負債の純額 99,048
(2) 固定資産	(2) 固定資産
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金損金算入限度超過額 29,241 百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額 27,049 百万円
固定資産未実現利益 498	その他有価証券評価差額金 1,363
役員退職慰労引当金 472	役員退職慰労引当金 589
貸倒引当金損金算入限度超過額 366	固定資産未実現利益 484
その他 3,111	貸倒引当金損金算入限度超過額 435
<u>繰延税金資産合計 33,690</u>	<u>繰延税金資産合計 37,112</u>
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 64	債権債務消去に伴う貸倒引当金の調整額 55
債権債務消去に伴う貸倒引当金の調整額 42	<u>繰延税金負債合計 55</u>
<u>繰延税金負債合計 106</u>	繰延税金資産と繰延税金負債の純額 37,057
繰延税金資産と繰延税金負債の純額 33,583	

前連結会計年度 (平成14年1月31日)	当連結会計年度 (平成15年1月31日)																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の100分の5以下のため、記載を省略しています。</p>	<table border="0"> <tr> <td data-bbox="805 268 1426 331">2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳</td> <td></td> </tr> <tr> <td data-bbox="805 336 1426 398">法定実効税率</td> <td data-bbox="1276 336 1426 398">41.7 %</td> </tr> <tr> <td data-bbox="805 403 1426 465">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td data-bbox="805 470 1426 533">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td data-bbox="1276 470 1426 533">2.0</td> </tr> <tr> <td data-bbox="805 537 1426 600">受取配当等永久に益金に算入されない項目</td> <td data-bbox="1276 537 1426 600">△0.7</td> </tr> <tr> <td data-bbox="805 604 1426 667">法人住民税均等割額</td> <td data-bbox="1276 604 1426 667">0.8</td> </tr> <tr> <td data-bbox="805 672 1426 734">その他</td> <td data-bbox="1276 672 1426 734">0.5</td> </tr> <tr> <td data-bbox="805 739 1426 801"><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td data-bbox="805 806 1426 869">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td data-bbox="1276 806 1426 869">44.3</td> </tr> </table> <p>3 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が公布され、平成16年4月1日以後開始する連結会計年度より適用されることにより、当社及び連結子会社においては、平成17年2月1日から平成18年1月31日までの連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産等の計算に使用する法定実効税率が変更されます。この変更により、当連結会計年度末における一時差異等を基礎として再計算した場合、当連結会計年度の損益に与える影響額は、法人税等調整額が2,234百万円の増加、少数株主利益が60百万円の減少及び当期純利益は2,173百万円の減少となります。なお、実際の影響額は、翌連結会計年度末における一時差異等を基礎として計算されるため、上記の金額とは異なります。</p>	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳		法定実効税率	41.7 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	受取配当等永久に益金に算入されない項目	△0.7	法人住民税均等割額	0.8	その他	0.5	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.3
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳																			
法定実効税率	41.7 %																		
(調整)																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0																		
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△0.7																		
法人住民税均等割額	0.8																		
その他	0.5																		
<hr/>																			
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.3																		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成13年 2月 1日 至 平成14年 1月31日)

(単位：百万円)

	住宅請負事業	不動産事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	981,558	323,910	1,305,468	—	1,305,468
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	939	—	939	(939)	—
計	982,497	323,910	1,306,408	(939)	1,305,468
営業費用	880,947	324,923	1,205,871	24,972	1,230,844
営業利益又は営業損失(△)	101,549	△1,012	100,537	(25,912)	74,624
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	288,404	569,476	857,881	445,939	1,303,821
減価償却費	6,662	4,414	11,077	2,007	13,085
資本的支出	10,387	3,405	13,792	2,210	16,003

当連結会計年度(自 平成14年 2月 1日 至 平成15年 1月31日)

(単位：百万円)

	工業化住宅 請負事業	不動産 販売事業	不動産 賃貸事業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	739,684	189,800	230,456	140,295	1,300,237	—	1,300,237
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,262	295	1,421	2,374	5,353	(5,353)	—
計	740,947	190,096	231,877	142,670	1,305,591	(5,353)	1,300,237
営業費用	655,925	184,830	222,109	140,974	1,203,839	23,660	1,227,499
営業利益	85,021	5,266	9,767	1,695	101,751	(29,013)	72,737
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	228,590	328,481	267,757	31,083	855,913	403,066	1,258,979
減価償却費	5,456	455	3,611	381	9,903	1,979	11,882
資本的支出	5,114	53	13,279	192	18,640	662	19,302

(注) 1 事業区分の方法

現に採用している売上集計区分を基に、事業の種類及び性質の類似性並びに営業方法の関連性等を勘案して区分しています。

2 各事業区分に属する主要な内容

工業化住宅請負事業：当社の工場製造部材を使用する住宅の設計、施工及び請負。

不動産販売事業：住宅の分譲、不動産の売買及び分譲宅地上に建築する住宅の設計、施工及び請負。

不動産賃貸事業：不動産の賃貸借及び管理。

その他事業：マンション、商業ビル等の設計、施工及び請負並びに住宅のリフォーム、造園、外構工事の施工及び請負他。

3 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の本社及び支社機構の管理部門、研究開発部門に係る費用等です。

前連結会計年度 25,691百万円

当連結会計年度 26,137百万円

4 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。

前連結会計年度 446,022百万円

当連結会計年度 403,108百万円

5 追加情報

前連結会計年度(自 平成13年2月1日 至 平成14年1月31日)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「追加情報」に記載の通り、当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」を適用しています。この変更に伴い、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比べ、住宅請負事業の営業費用は820百万円増加し、営業利益は同額減少し、不動産事業の営業費用は19百万円減少し、営業損失は同額減少しています。

当連結会計年度(自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日)

該当事項はありません。

6 事業区分方法の変更

事業区分については、従来、日本標準産業分類等を勘案して「住宅請負事業」と「不動産事業」に区分していましたが、当連結会計年度より、現に採用している売上集計区分を基に、事業の種類及び性質の類似性並びに営業方法の関連性等を勘案して「工業化住宅請負事業」、「不動産販売事業」、「不動産賃貸事業」及び「その他事業」に区分することとしました。

この変更は、収益単位を明確にすることで、当社グループ(当社及び当社の子会社)の事業状況をより適切に表示するため、従来の「住宅請負事業」については、当社の工場製造部材を使用する新築請負工事に係る「工業化住宅請負事業」とその他の建設工事に係る「その他事業」に区分するとともに、「不動産事業」についても、住宅等の販売に係る「不動産販売事業」と住宅及び商業ビルの賃貸、管理等に係る「不動産賃貸事業」に区分したことによるものです。

また、「工業化住宅請負事業」(前連結会計年度：住宅請負事業)に区分していた、当社の分譲宅地上に建築する請負住宅は、土地の販売事業と実質的に一体性を有していることから、当連結会計年度より「不動産販売事業」(前連結会計年度：不動産事業)に区分を変更しました。この結果、「工業化住宅請負事業」の売上高は36,954百万円、営業利益は5,164百万円減少し、「不動産販売事業」は同額増加しています。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度に用いた事業区分の方法により区分すると次の通りです。

前連結会計年度(自 平成13年2月1日 至 平成14年1月31日)

(単位：百万円)

	工業化住宅 請負事業	不動産 販売事業	不動産 賃貸事業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	820,726	185,272	171,013	128,457	1,305,468	—	1,305,468
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	725	—	1,445	3,974	6,146	(6,146)	—
計	821,451	185,272	172,458	132,432	1,311,614	(6,146)	1,305,468
営業費用	725,495	185,189	166,232	130,586	1,207,504	23,339	1,230,844
営業利益	95,956	82	6,226	1,845	104,109	(29,485)	74,624
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	236,346	350,515	233,522	37,497	857,881	445,939	1,303,821
減価償却費	6,025	502	4,209	341	11,078	2,007	13,085
資本的支出	10,203	102	3,354	132	13,792	2,210	16,003

#### 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成13年2月1日 至 平成14年1月31日)及び当連結会計年度(自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日)において、全セグメントの売上高の合計額及び全セグメントの資産の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しています。

#### 【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成13年2月1日 至 平成14年1月31日)及び当連結会計年度(自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日)において、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しています。

#### 【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成13年2月1日 至 平成14年1月31日)及び当連結会計年度(自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日)

該当事項はありません。

#### (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成13年2月1日 至 平成14年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日)
1株当たり純資産額	883円16銭	911円01銭
1株当たり当期純損失	125円11銭	—
1株当たり当期純利益	—	48円71銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	44円42銭

(注) 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載していません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
積水ハウス(株)	第8回無担保普通社債	平成10年 2月27日	10,000	10,000	年2.40	なし	平成17年 2月25日
積水ハウス(株)	第9回無担保普通社債	平成10年 6月2日	10,000	10,000	年1.92	なし	平成17年 6月2日
積水ハウス(株)	第10回無担保普通社債	平成10年 6月2日	10,000	10,000	年1.76	なし	平成16年 6月2日
積水ハウス(株)	第11回無担保普通社債	平成10年 6月17日	10,000	10,000	年1.79	なし	平成17年 6月17日
積水ハウス(株)	第3回無担保転換社債	昭和62年 5月28日	(49,280) 49,280	—	年1.70	なし	平成14年 7月31日
積水ハウス(株)	第5回無担保転換社債	昭和62年 11月24日	(12,820) 12,820	—	年1.60	なし	平成15年 1月31日
積水ハウス(株)	第14回無担保転換社債	平成6年 2月9日	39,999	(39,999) 39,999	年0.90	なし	平成15年 7月31日
積水ハウス(株)	第16回無担保転換社債	平成8年 7月10日	50,000	(50,000) 50,000	年0.30	なし	平成15年 7月31日
計	—	—	(62,100) 192,099	(89,999) 129,999	—	—	—

(注) 1 前期末残高及び当期末残高欄の( )内の金額は内数であり、連結貸借対照表の流動負債の「一年以内に償還及び返済予定の社債及び長期借入金」に含めて計上しています。

2 転換社債の条件は下記の通りです。

銘柄	転換により発行すべき株式の内容	転換請求期間	転換価額	資本組入額
第14回無担保転換社債	普通株式	平成6年3月1日から平成15年7月30日まで	1,507円	754円
第16回無担保転換社債	普通株式	平成8年8月1日から平成15年7月30日まで	1,312円	656円

(注) 転換価額の調整

転換価額は、会社が時価を下回る価額で新株式を発行する場合には、下記の算式により調整されます。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株式発行数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

また、時価を下回る当初転換価額での転換社債の発行、その他の場合にも適宜調整されるものとします。

3 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
89,999	10,000	30,000	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
一年以内に返済予定の長期借入金	503	1	5.81	—
長期借入金(一年以内に返済予定のものを除く)	30,374	29,999	1.46	平成16年～平成19年
その他の有利子負債(従業員預り金：短期)	2,689	—	—	—
計	33,567	30,001	—	—

- (注) 1 平均利率の算定については、当期末の利率及び残高をもとに算定しています。  
 2 長期借入金の当期末残高には、共同事業による土地代行取得のための無利息借入9,995百万円が含まれています。  
 3 長期借入金(一年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
20,001	1	9,996	0

(2) 【その他】

① 連結会計年度終了後の状況

該当事項はありません。

② 訴訟

営業等に関し重要な訴訟事件はありません。



## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第51期 (平成14年1月31日)		第52期 (平成15年1月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1	※1	192,135		119,125		
2	※2	415		160		
3	※3	110,092		89,025		
4	※4	5,934		4,161		
5		1,599		50,016		
6		60,078		60,056		
7	※5	36,284		30,930		
8	※6	160,102		161,196		
9		14,131		19,717		
10		1,814		1,973		
11		968		981		
12		311		360		
13		420		404		
14		1,062		907		
15		4,596		5,495		
16		16,540		19,799		
17		106,354		86,263		
18		5,146		3,290		
19		△2,409		△1,367		
流動資産合計		715,582	59.7	652,498	58.5	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1)	※7	156,837		156,927		
		減価償却累計額	61,351	95,485	65,421	91,505
(2)	※8	12,101		12,283		
		減価償却累計額	6,977	5,123	7,462	4,820
(3)	※9	48,094		47,685		
		減価償却累計額	35,018	13,075	36,146	11,538
(4)		1,244		976		
		減価償却累計額	1,042	201	847	129
(5)	※10	22,349		22,135		
		減価償却累計額	18,313	4,035	18,350	3,784
(6)	※11		92,088		99,401	
(7)			434		1,377	
有形固定資産合計		210,445	17.6	212,557	19.1	

区分	注記 番号	第51期 (平成14年1月31日)		第52期 (平成15年1月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 借地権	※12	5,860		5,869	
(2) ソフトウェア		2,107		1,678	
(3) 施設利用権		42		35	
(4) 電話加入権		687		688	
無形固定資産合計		8,698	0.7	8,273	0.7
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		99,478		94,925	
(2) 関係会社株式		14,163		13,613	
(3) 関係会社出資金		2,221		2,221	
(4) 長期貸付金		3,707		4,166	
(5) 従業員長期貸付金		58,946		46,558	
(6) 関係会社長期貸付金		40,401		37,613	
(7) 長期前払費用		1,083		874	
(8) 敷金及び保証金		14,635		14,434	
(9) 繰延税金資産		41,513		40,128	
(10) その他の 投資その他の資産		14,001		15,115	
(11) 関係会社投資 評価引当金		△682		△682	
(12) 貸倒引当金		△26,401		△26,418	
投資その他の資産合計		263,069	22.0	242,552	21.7
固定資産合計		482,213	40.3	463,382	41.5
資産合計		1,197,795	100.0	1,115,880	100.0

区分	注記 番号	第51期 (平成14年1月31日)		第52期 (平成15年1月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1	支払手形	※13	117,552		63,765	
2	買掛金	※14	18,502		36,509	
3	工事未払金	※15	51,496		48,965	
4	一年以内に期日到来 の転換社債		62,100		89,999	
5	一年以内に返済予定の 長期借入金		503		1	
6	未払金		2,129		5,192	
7	未払費用		8,400		9,505	
8	未払法人税等		467		459	
9	未払消費税等		6,492		6,153	
10	未成工事受入金		64,323		63,097	
11	前受金		3,521		5,781	
12	預り金		18,131		19,402	
13	従業員預り金		2,397		—	
14	賞与引当金		6,810		13,493	
15	完成工事補償引当金		1,040		966	
流動負債合計			363,870	30.4	363,292	32.6
II 固定負債						
1	社債		40,000		40,000	
2	転換社債		89,999		—	
3	長期借入金		20,006		20,003	
4	退職給付引当金		73,528		66,840	
5	役員退職慰労引当金		837		852	
6	日本国際博覧会出展 引当金		—		35	
7	預り敷金及び保証金		11,164		9,974	
8	その他の固定負債		762		2,241	
固定負債合計			236,298	19.7	139,946	12.5
負債合計			600,169	50.1	503,239	45.1

区分	注記 番号	第51期 (平成14年1月31日)		第52期 (平成15年1月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)	
(資本の部)						
I 資本金	※16		186,554	15.6		—
II 資本準備金			237,522	19.8		—
III 利益準備金			23,128	1.9		—
IV その他の剰余金						
1 任意積立金						
住宅品質保証積立金		12,500			—	
配当準備積立金		15,000			—	
別途積立金		213,300	240,800		—	—
2 当期末処理損失			90,426			—
その他の剰余金合計			150,373	12.6		—
V その他有価証券評価差額金			89	0.0		—
VI 自己株式			△42	△0.0		—
資本合計			597,626	49.9		—
I 資本金	※16		—	—	186,554	16.7
II 資本剰余金						
1 資本準備金		—			237,522	
資本剰余金合計			—	—	237,522	21.3
III 利益剰余金						
1 利益準備金		—			23,128	
2 任意積立金						
別途積立金		—			136,300	
3 当期末処分利益		—			31,502	
利益剰余金合計			—	—	190,930	17.1
IV その他有価証券評価差額金			—	—	△1,836	△0.2
V 自己株式	※17		—	—	△529	△0.0
資本合計			—	—	612,641	54.9
負債・資本合計			1,197,795	100.0	1,115,880	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	第51期 (自 平成13年 2月 1日 至 平成14年 1月31日)			第52期 (自 平成14年 2月 1日 至 平成15年 1月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 完成工事高		977,144		100.0	904,757		100.0
II 完成工事原価	※1	747,733		76.5	697,562		77.1
完成工事総利益			229,410	23.5		207,194	22.9
III 不動産事業売上高		141,754		100.0	147,801		100.0
IV 不動産事業売上原価	※1	133,758		94.4	133,446		90.3
不動産事業売上総利益			7,995	5.6		14,354	9.7
売上高合計		1,118,898		100.0	1,052,558		100.0
売上原価合計		881,492		78.8	831,009		79.0
売上総利益			237,405	21.2		221,549	21.0
V 販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		23,586			19,763		
2 販売促進費		24,543			22,142		
3 取扱手数料		7,749			7,367		
4 役員報酬		425			405		
5 従業員給料手当		42,355			41,514		
6 従業員賞与		14,460			9,830		
7 賞与引当金繰入額		4,021			7,948		
8 役員退職慰労 引当金繰入額		170			212		
9 退職給付費用		6,639			8,717		
10 法定福利費		6,310			6,125		
11 厚生費		4,201			4,039		
12 旅費交通費		7,269			6,927		
13 賃借料		5,225			4,912		
14 光熱費		1,849			1,638		
15 減価償却費		2,967			2,909		
16 消耗品費		3,491			2,887		
17 試験研究費		509			355		
18 調査費		546			386		
19 保険料		282			216		
20 租税課金		1,874			2,782		
21 通信費		2,360			2,112		
22 交際費		2,052			1,825		
23 商標使用料	※2	180			180		
24 雑費		8,228	171,299	15.3	7,783	162,985	15.4
営業利益			66,106	5.9		58,564	5.6

区分	注記 番号	第51期 (自 平成13年2月1日 至 平成14年1月31日)			第52期 (自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
VI 営業外収益							
1 受取利息及び割引料		2,972			2,246		
2 受取配当金		1,465			1,473		
3 デリバティブ評価益		960			—		
4 雑収入		2,014	7,412	0.7	1,684	5,405	0.5
VII 営業外費用							
1 支払利息		379			200		
2 社債利息		3,013			2,226		
3 展示場リース解約損		1,124			1,158		
4 雑支出		3,756	8,275	0.8	4,819	8,404	0.8
経常利益			65,244	5.8		55,564	5.3
VIII 特別利益							
1 投資有価証券売却益		753	753	0.1	—	—	—
IX 特別損失							
1 固定資産売却及び除却損	※3	6,193			1,185		
2 販売用不動産評価損	※4	107,025			—		
3 退職給付会計基準変更時 差異償却額		52,822			—		
4 貸倒引当金繰入額		25,970			—		
5 投資有価証券評価損		25,812			892		
6 貸倒損失		1,329			—		
7 ゴルフ会員権評価損		996			—		
8 関係会社株式評価損		977			—		
9 その他の特別損失		832	221,960	19.8	1	2,080	0.2
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)			△155,963	△13.9		53,484	5.1
法人税、住民税 及び事業税		424			434		
法人税等調整額		△64,468	△64,044	△5.7	22,854	23,288	2.2
当期純利益又は 当期純損失(△)			△91,918	△8.2		30,196	2.9
前期繰越利益			8,729			7,689	
中間配当額			6,579			6,383	
中間配当に伴う 利益準備金積立額			657			—	
当期末処分利益又は 当期末処理損失(△)			△90,426			31,502	

## (イ) 完成工事原価報告書

区分	注記 番号	第51期 (自 平成13年2月1日 至 平成14年1月31日)		第52期 (自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日)		増減	備考
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
I 材料費		198,726	26.6	182,809	26.2	△15,917	
II 外注費		463,032	61.9	432,834	62.0	△30,198	
III 経費		85,974	11.5	81,919	11.8	△4,055	
運搬費		25,038		22,988		△2,049	
人件費		37,048		36,329		△718	
諸口		23,887		22,601		△1,286	
合計		747,733	100.0	697,562	100.0	△50,171	

(参考) 材料費については、自家生産による製造高が含まれるため、その明細及び建築原価との関連を示せば次の通りです。

区分	注記 番号	第51期 (自 平成13年2月1日 至 平成14年1月31日)		第52期 (自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日)		増減	備考
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
製造原価明細書							
I 材料費		55,964	67.5	51,162	66.4	△4,801	工場原価計算の方法は、組別、工程別総合原価計算を行っています。
II 労務費	※2	15,769	19.0	15,933	20.7	163	
III 経費							
減価償却費		3,937		3,625			
諸口		16,108	24.2	14,471	23.4	△1,949	
工場製造費用		91,780	110.7	85,192	110.5	△6,587	
他勘定振替高	※1	△8,905	△10.7	△8,106	△10.5	798	
当期製品製造費用		82,875	100.0	77,086	100.0	△5,788	
期首仕掛品 たな卸高		387		311			
期末仕掛品 たな卸高		311		360			
当期製品製造原価		82,950		77,037		△5,912	
購入半製品		122,004		116,435			
期首半製品 たな卸高		2,183		1,814			
期末半製品 たな卸高		1,814		1,973			
合計		205,323		193,313		△12,009	
建設仮勘定振替高		△248		△270		△22	※2 労務費及び人件費には賞与引当金繰入額(第51期2,789百万円、第52期5,545百万円)が含まれています。
建築原価明細書							
I 差引材料費振替高							※3 積水ハウス北陸㈱、積水ハウス四国㈱、積水ハウス山梨㈱及び積水ハウス山陰㈱との合併により、各社から引き継いだ未成工事支出金です。
未成工事支出金		197,173		185,973			
分譲用建物		7,902	205,075	7,070	193,043	△12,032	
II 外注工事費仕入高		507,301		466,348		△40,953	
III 経費(間接費)配賦額							
運搬費		25,746		24,114			
人件費	※2	38,248		37,810			
諸口		24,809	88,803	23,494	85,419	△3,384	
合計		801,180		744,811		△56,369	
その他	※3	4,297		—			
分譲用建物振替高		△54,336		△47,271		7,065	
期首未成工事 支出金たな卸高		56,670		60,078			
期末未成工事 支出金たな卸高		60,078		60,056			
差引完成工事原価		747,733		697,562		△50,171	

## (ロ)不動産事業売上原価明細書

区分	注記 番号	第51期 (自 平成13年 2月 1日 至 平成14年 1月31日)		第52期 (自 平成14年 2月 1日 至 平成15年 1月31日)		増減
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
I 土地購入費		73,048	49.9	78,409	54.7	5,361
II 土地造成工事費		2,177	1.5	2,633	1.8	456
III 建築材料費		7,902	5.4	7,070	4.9	△831
IV 建築工事外注費		43,160	29.5	37,321	26.1	△5,839
V 経費		20,103	13.7	17,819	12.5	△2,284
受入高合計		146,392	100.0	143,254	100.0	△3,137
他勘定振替高	※1	74,169		△ 7,959		△82,129
その他	※2	4,396		—		△4,396
販売用不動産評価損		107,025		521		△106,503
期首分譲用建物たな卸高		34,104		36,284		
期首分譲用土地たな卸高		169,525		160,102		
期首未成分譲用 土地たな卸高		22,714		14,131		
期末分譲用建物たな卸高		36,284		30,930		
期末分譲用土地たな卸高		160,102		161,196		
期末未成分譲用 土地たな卸高		14,131		19,717		
差引不動産事業売上原価		133,758		133,446		△311

(注) ※1 第51期の他勘定振替高は、流動資産の「前渡金」からの振替29,534百万円、有形固定資産からの振替48,035百万円及び無形固定資産の「借地権」からの振替478百万円と、有形固定資産への振替2,573百万円及び無形固定資産の「借地権」への振替1,305百万円の純額です。  
第52期の他勘定振替高は、有形固定資産からの振替120百万円と、有形固定資産への振替8,080百万円の純額です。

※2 積水ハウス北陸(株)、積水ハウス四国(株)、積水ハウス山梨(株)及び積水ハウス山陰(株)との合併により、各社から引き継いだ「分譲用建物」、「分譲用土地」及び「未成分譲用土地」です。

## 原価計算の方法

## (1) 完成工事原価

工事指図書別の個別原価法により計算しています。

## (2) 不動産事業売上原価

土地については購入団地別の個別原価法により計算しており、建物については工事指図書別の個別原価法により計算しています。

## 原価差額の調整

各現場における材料費の価額は、予定価額によっているため実際額との差額は原価差額として集計し、期末において完成工事原価・不動産事業売上原価及び未成工事支出金・分譲用建物に配賦しています。



③ 【利益処分計算書】

定時株主総会決議		第51期 (平成14年4月26日)		第52期 (平成15年4月25日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
I 当期末処分利益又は 当期末処理損失(△)			△90,426		31,502
II 任意積立金取崩額					
1  配当準備積立金取崩額		15,000		—	
2  住宅品質保証 積立金取崩額		12,500		—	
3  別途積立金取崩額		77,000	104,500	—	—
合計			14,073		31,502
III 利益処分額					
1  配当金		6,384		6,378	
2  役員賞与金					
取締役賞与金		—		135	
監査役賞与金		—	—	13	148
3  任意積立金					
配当準備積立金		—		13,000	
別途積立金		—	6,384	5,000	24,526
IV 次期繰越利益			7,689		6,975

重要な会計方針

<p>第51期 (自 平成13年2月1日 至 平成14年1月31日)</p>	<p>第52期 (自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ)満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (ロ)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 (ハ)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (イ)未成工事支出金、分譲用建物、分譲用土地、未成 分譲用土地 個別法に基づく原価法 (ロ)半製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 移動平均法に基づく原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)については法人税法 の規定に基づく定額法、その他の有形固定資産に ついては法人税法の規定に基づく定率法を採用し ています。 (ロ)無形固定資産 法人税法の規定に基づく定額法を採用していま す。但し、自社利用のソフトウェアについては、 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 を採用しています。</p> <p>5 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場に より円貨に換算し、換算差額は損益として処理して います。</p> <p>6 引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債 権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等 特定の債権については個別に回収可能性を検討 し、回収不能見込額を計上しています。 (ロ)関係会社投資評価引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、 資産内容等を勘案して計上しています。 (ハ)賞与引当金 従業員に対し支給する賞与に充てるため、支給 見込額のうち、当事業年度に負担すべき額を計上 しています。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ)満期保有目的の債券 同左 (ロ)子会社株式及び関連会社株式 同左 (ハ)その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (イ)未成工事支出金、分譲用建物、分譲用土地、未成 分譲用土地 同左 (ロ)半製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)については定額法、 その他の有形固定資産については定率法を採用し ています。なお、耐用年数については法人税法に 規定する方法と同一の基準によっています。 (ロ)無形固定資産 定額法を採用しています。なお、耐用年数につ いては法人税法に規定する方法と同一の基準によ っています。但し、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間(5年)に基 づく定額法を採用しています。</p> <p>5 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>6 引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左  (ロ)関係会社投資評価引当金 同左  (ハ)賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">第51期 (自 平成13年 2月 1日 至 平成14年 1月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第52期 (自 平成14年 2月 1日 至 平成15年 1月31日)</p>
<p>(二)完成工事補償引当金 建築物の引渡後の瑕疵による損失及び補償サービス費用を補填するため保証責任が伴う完成工事高の1/1000及び不動産事業売上高のうち建物部分にかかる売上高の1/1000を計上しています。</p> <p>(ホ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しています。 なお、会計基準変更時差異(52,822百万円)は、当事業年度において全額費用処理しています。また、数理計算上の差異は、5年による定額法により按分した額を、それぞれ発生した翌事業年度から費用処理することとしています。</p> <p>(ヘ)役員退職慰労引当金 役員の退職に際し支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末現在の要支給額を計上しています。</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>8 ヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しています。なお為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しています。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ① 運用目的債券をヘッジ対象として、金利スワップをヘッジ手段としています。 ② 外貨建金銭債務及び予定取引をヘッジ対象として、為替予約取引をヘッジ手段としています。</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 為替及び金利等の変動による損失を回避する目的でデリバティブ取引を行っています。なお、為替予約取引は輸入取引高の範囲内に限定しており、また、金利スワップ取引の想定元本は運用目的債券並びに有利子負債総額の範囲内に限定しています。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎としてヘッジの有効性を評価しています。ただし、為替予約取引については、当該取引とヘッジ対象に関する重要な条件等が一致しており、かつキャッシュ・フローが固定されているため、ヘッジの有効性評価を省略しています。</p> <p>9 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。なお、控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用としています。</p>	<p>(二)完成工事補償引当金 同左</p> <p>(ホ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しています。なお、数理計算上の差異は、5年による定額法により按分した額を、それぞれ発生した翌事業年度から費用処理することとしています。また、過去勤務債務については、5年による定額法により按分した額を発生した事業年度から費用処理することとしています。</p> <p>(ヘ)役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職に際し支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末現在の要支給額を計上しています。</p> <p>(ト)日本国際博覧会出展引当金 日本国際博覧会への出展に要する費用に充てるため、当事業年度に負担すべき額を計上しています。</p> <p>7 リース取引の処理方法 同左</p> <p>8 ヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>9 消費税等の会計処理 同左</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">第51期 (自 平成13年2月1日 至 平成14年1月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第52期 (自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日)</p>
<p>1 退職給付会計 当事業年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しています。この結果、従来の方法によった場合と比べ、売上総利益は307百万円、営業利益及び経常利益は620百万円それぞれ減少し、税引前当期純損失は43,578百万円、当期純損失は25,406百万円それぞれ増加しています。 また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しています。</p> <p>2 金融商品会計 当事業年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法、デリバティブ取引の評価方法等を変更しています。この結果、従来の方法によった場合と比べ、経常利益は962百万円増加し、税引前当期純損失は417百万円、当期純損失は243百万円それぞれ増加しています。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券及びその他有価証券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の「有価証券」として、それら以外は投資その他の資産の「投資有価証券」として表示しています。その結果、流動資産の「有価証券」は3,657百万円減少し、投資その他の資産の「投資有価証券」は同額増加しています。</p> <p>3 外貨建取引等会計処理基準 当事業年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しています。この結果、従来の方法によった場合と比べ、経常利益は144百万円減少し、税引前当期純損失は144百万円、当期純損失は84百万円それぞれ増加しています。</p> <p>4 自己株式の表示方法 前事業年度において流動資産の部に表示していた「自己株式」は、財務諸表等規則の改正に伴い、当事業年度より資本に対する控除科目として資本の部の末尾に表示することに変更しました。</p>	<p>資本の部の表示 当事業年度から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第9号)附則第2項ただし書きに基づき、資本の部の「資本準備金」及び「利益準備金」はそれぞれ「資本剰余金」及び「利益剰余金」の内訳科目として、「その他の剰余金」の内訳科目として表示していた「任意積立金」及び「当期未処分利益」は「利益剰余金」の内訳科目として表示しています。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

		第51期 (平成14年1月31日)	第52期 (平成15年1月31日)																												
1	※2 ※3 ※4 ※13 ※14 ※15	<p>関係会社に対する資産・負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する資産及び負債は次の通りです。</p> <p>① 受取手形、完成工事未収入金及び不動産事業売掛金 356百万円</p> <p>② 支払手形、買掛金及び工事未払金 16,868百万円</p>	<p>関係会社に対する資産・負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する資産及び負債は次の通りです。</p> <p>① 完成工事未収入金及び不動産事業売掛金 420百万円</p> <p>② 支払手形、買掛金及び工事未払金 15,345百万円</p>																												
2	※5 ※6 ※7 ※8 ※9 ※10 ※11 ※12	<p>前事業年度末に「分譲用建物」及び「分譲用土地」に計上していた販売用不動産3,879百万円を、主として「建物」、「土地」及び「借地権」に振替えました。又、前事業年度末に主として「建物」、「土地」及び「借地権」に計上していた賃貸用不動産48,514百万円を、「分譲用建物」及び「分譲用土地」に振替えました。</p>	<p>前事業年度末に「分譲用土地」に計上していた販売用不動産8,080百万円を「土地」に振替えました。又、前事業年度末に主として「建物」に計上していた賃貸用不動産等120百万円を「分譲用建物」及び「分譲用土地」に振替えました。</p>																												
3	※1 ※7 ※11	<p>担保に供している資産</p> <p>(1) 定期預金</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金預金</td> <td>2,600</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,600</td> </tr> <tr> <td>対応する債務 —従業員預り金</td> <td>2,397</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 有形固定資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>659</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>27,324</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>27,983</td> </tr> <tr> <td>対応する債務 —保証債務 預り敷金及び保証金</td> <td>762 3,234</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (百万円)	現金預金	2,600	計	2,600	対応する債務 —従業員預り金	2,397	科目	金額 (百万円)	建物	659	土地	27,324	計	27,983	対応する債務 —保証債務 預り敷金及び保証金	762 3,234	<p>担保に供している資産</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>617</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>27,276</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>27,893</td> </tr> <tr> <td>対応する債務 —保証債務 預り敷金及び保証金</td> <td>712 3,221</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (百万円)	建物	617	土地	27,276	計	27,893	対応する債務 —保証債務 預り敷金及び保証金	712 3,221
科目	金額 (百万円)																														
現金預金	2,600																														
計	2,600																														
対応する債務 —従業員預り金	2,397																														
科目	金額 (百万円)																														
建物	659																														
土地	27,324																														
計	27,983																														
対応する債務 —保証債務 預り敷金及び保証金	762 3,234																														
科目	金額 (百万円)																														
建物	617																														
土地	27,276																														
計	27,893																														
対応する債務 —保証債務 預り敷金及び保証金	712 3,221																														
4		<p>偶発債務</p> <p>(1) 取引先の銀行借入金に対する物上保証 ㈱日本住情報交流センター 762百万円</p> <p>(2) 取引先の銀行借入金に対する債務保証 その他(2社) 13百万円</p> <p>(3) 住宅ローン利用による「セキスイハウス」購入者のために金融機関に対する保証をしております、保証残高は78,181百万円(7,809件)です。</p>	<p>偶発債務</p> <p>(1) 取引先の銀行借入金に対する物上保証 ㈱日本住情報交流センター 712百万円</p> <p>(2) 取引先の銀行借入金に対する債務保証 その他(2社) 7百万円</p> <p>(3) 住宅ローン利用による「セキスイハウス」購入者のために金融機関に対する保証をしております、保証残高は61,136百万円(6,152件)です。</p>																												
5	※16	<p>会社が発行する株式の総数 1,978,281千株</p> <p>発行済株式総数 709,385千株</p>	<p>会社が発行する株式の総数</p> <p>普通株式 1,978,281千株</p> <p>発行済株式総数</p> <p>普通株式 709,385千株</p>																												

		第51期 (平成14年1月31日)	第52期 (平成15年1月31日)
6		配当制限 1 第3回無担保転換社債(昭和62年5月20日付契約) 本社債の未償還残高が存する限り、本社債の払込期日の属する決算期以降の配当(中間配当を含む)累計額が法人税、住民税及び事業税控除後の経常損益(財務諸表等規則による)累計額に165億円を加えた額を超えることとなるような配当(中間配当を含む)は行いません。この場合、昭和63年2月以降の中間配当は直前決算期の配当とみなします。ただし、株式配当についてはこれを適用しません。(この配当制限による期末における配当制限額628,242百万円) 2 「その他の剰余金」には、金融商品に係る会計基準の適用に伴う純資産の増加額(560百万円)が含まれています。この金額は商法第290条第1項第6号の規定により、配当に充当することが制限されています。	
7	※17		当社が保有する自己株式数 普通株式 609千株

(損益計算書関係)

		第51期 (自平成13年2月1日 至平成14年1月31日)	第52期 (自平成14年2月1日 至平成15年1月31日)
1	※1	完成工事補償引当金繰入額が次のとおり含まれています。 完成工事原価 976百万円 不動産事業売上原価 64	完成工事補償引当金繰入額が次のとおり含まれています。 完成工事原価 904百万円 不動産事業売上原価 62
2	※2	積水化学工業㈱との間に締結した標準使用許諾に関する契約に基づき同社へ支払うべきものを計上しています。	同左
3		一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は7,553百万円です。	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は5,523百万円です。
4		一般管理費及び当期製造費用には、関係会社からの仕入高222,302百万円が含まれています。	一般管理費及び当期製造費用には、関係会社からの仕入高215,671百万円が含まれています
5	※3	固定資産売却及び除却損の資産別内訳は次のとおりです。 1 賃貸用不動産(建物・土地・借地権)の売却損 5,386百万円 2 上記以外の資産別内訳は次のとおりです。 建物 495百万円 構築物 86 機械及び装置 108 車輛及び運搬具 5 工具器具及び備品 102 電話加入権 0 ソフトウェア 7 施設利用権 0 計 807	固定資産売却及び除却損の資産別内訳は次のとおりです。 建物 529百万円 構築物 80 機械及び装置 257 工具器具及び備品 131 土地 175 その他 11 計 1,185
6	※4	当事業年度末に保有している販売用不動産のうち、時価が帳簿価額より著しく下落しているものについて評価減を行いました。なお、時価の算定は販売可能価格に基づいています。	

## (リース取引関係)

第51期 (自 平成13年2月1日 至 平成14年1月31日)				第52期 (自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物	40,107	20,144	19,962	建物	36,675	19,418	17,257
車輛及び運搬具	8	3	4	車輛及び運搬具	25	6	19
工具器具及び備品	8,428	5,267	3,160	工具器具及び備品	7,743	5,574	2,169
ソフトウェア	1,839	822	1,017	ソフトウェア	1,974	1,233	741
合計	50,383	26,237	24,146	合計	46,420	26,232	20,187
(注) 取得価額相当額は、利息相当額を控除して算定しています。				(注) 取得価額相当額は、利息相当額を控除して算定しています。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			6,891百万円	1年内			7,494百万円
1年超			18,947	1年超			14,131
合計			25,838	合計			21,626
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、利息相当額を控除して算定しています。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、利息相当額を控除して算定しています。			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			8,087百万円	支払リース料			9,076百万円
減価償却費相当額			8,060百万円	減価償却費相当額			8,515百万円
支払利息相当額			418百万円	支払利息相当額			468百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法により算定しています。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっています。				同左			
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
1年内			11百万円	1年内			11百万円
1年超			72	1年超			62
合計			83	合計			73

(有価証券関係)

前事業年度末(平成14年1月31日)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,390	10,154	8,764
関連会社株式	1,991	2,584	592

当事業年度末(平成15年1月31日)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	3,872	12,526	8,653



## (税効果会計関係)

第51期 (平成14年1月31日)	第52期 (平成15年1月31日)																																																																																																																											
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>販売用不動産評価損</td> <td style="text-align: right;">88,545</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">16,622</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">792</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">644</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">106,605</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3"> </td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>還付事業税</td> <td style="text-align: right;">223</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">27</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">250</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産と繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">106,354</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3"> </td> </tr> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">27,212</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">10,854</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">349</td> <td></td> </tr> <tr> <td>関係会社投資評価引当金</td> <td style="text-align: right;">284</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,877</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,578</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3"> </td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">64</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産と繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">41,513</td> <td></td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の100分の5以下のため、記載を省略しています。</p> </table>	繰延税金資産			販売用不動産評価損	88,545	百万円	税務上の繰越欠損金	16,622		貸倒引当金損金算入限度超過額	792		その他	644		繰延税金資産合計	106,605					繰延税金負債			還付事業税	223		その他	27		繰延税金負債合計	250		繰延税金資産と繰延税金負債の純額	106,354					繰延税金資産			退職給付引当金損金算入限度超過額	27,212	百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	10,854		役員退職慰労引当金	349		関係会社投資評価引当金	284		その他	2,877		繰延税金資産合計	41,578					繰延税金負債			その他有価証券評価差額金	64		繰延税金負債合計	64		繰延税金資産と繰延税金負債の純額	41,513		<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>販売用不動産評価損</td> <td style="text-align: right;">67,761</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">12,537</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">4,676</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">370</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">918</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">86,263</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3"> </td> </tr> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">24,525</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">10,858</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">336</td> <td></td> </tr> <tr> <td>関係会社投資評価引当金</td> <td style="text-align: right;">284</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,313</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,810</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,128</td> <td></td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が公布され、平成16年4月1日以後開始する事業年度より適用されることにより、当社においては、第55期(自平成17年2月1日至平成18年1月31日)以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産等の計算に使用する法定実効税率が変更されます。この変更により、当事業年度末における一時差異等を基礎として再計算した場合、当事業年度の損益に与える影響額は、法人税等調整額が2,118百万円増加し、当期純利益は同額減少します。なお、実際の影響額は、翌事業年度末における一時差異等を基礎として計算されるため、上記の金額とは異なります。</p> </table>	繰延税金資産			販売用不動産評価損	67,761	百万円	税務上の繰越欠損金	12,537		賞与引当金損金算入限度超過額	4,676		貸倒引当金損金算入限度超過額	370		その他	918		繰延税金資産合計	86,263					繰延税金資産			退職給付引当金損金算入限度超過額	24,525	百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	10,858		役員退職慰労引当金	336		関係会社投資評価引当金	284		その他有価証券評価差額金	1,313		その他	2,810		繰延税金資産合計	40,128	
繰延税金資産																																																																																																																												
販売用不動産評価損	88,545	百万円																																																																																																																										
税務上の繰越欠損金	16,622																																																																																																																											
貸倒引当金損金算入限度超過額	792																																																																																																																											
その他	644																																																																																																																											
繰延税金資産合計	106,605																																																																																																																											
繰延税金負債																																																																																																																												
還付事業税	223																																																																																																																											
その他	27																																																																																																																											
繰延税金負債合計	250																																																																																																																											
繰延税金資産と繰延税金負債の純額	106,354																																																																																																																											
繰延税金資産																																																																																																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	27,212	百万円																																																																																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	10,854																																																																																																																											
役員退職慰労引当金	349																																																																																																																											
関係会社投資評価引当金	284																																																																																																																											
その他	2,877																																																																																																																											
繰延税金資産合計	41,578																																																																																																																											
繰延税金負債																																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	64																																																																																																																											
繰延税金負債合計	64																																																																																																																											
繰延税金資産と繰延税金負債の純額	41,513																																																																																																																											
繰延税金資産																																																																																																																												
販売用不動産評価損	67,761	百万円																																																																																																																										
税務上の繰越欠損金	12,537																																																																																																																											
賞与引当金損金算入限度超過額	4,676																																																																																																																											
貸倒引当金損金算入限度超過額	370																																																																																																																											
その他	918																																																																																																																											
繰延税金資産合計	86,263																																																																																																																											
繰延税金資産																																																																																																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	24,525	百万円																																																																																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	10,858																																																																																																																											
役員退職慰労引当金	336																																																																																																																											
関係会社投資評価引当金	284																																																																																																																											
その他有価証券評価差額金	1,313																																																																																																																											
その他	2,810																																																																																																																											
繰延税金資産合計	40,128																																																																																																																											

(1株当たり情報)

項目	第51期		第52期	
	(自	平成13年2月1日	(自	平成14年2月1日
	至	平成14年1月31日)	至	平成15年1月31日)
1株当たり純資産額		842円51銭		864円37銭
1株当たり当期純利益		—		42円58銭
1株当たり当期純損失		127円30銭		—
潜在株式調整後				
1株当たり当期純利益		—		38円93銭

(注) 第51期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載していません。

## ④ 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
UFJ Capital Finance 2 Limited	1,000	10,000
(株)三井住友フィナンシャル グループ	17,013	6,260
(株)UFJホールディングス	21,331	2,922
(株)三菱東京フィナンシャル・ グループ	1,909	1,195
住友林業(株)	1,732,526	977
大同生命保険(株)	3,420	923
(株)りそなホールディングス	12,085,312	725
松下電工(株)	1,026,679	714
住友信託銀行(株)	1,521,453	689
(株)みずほホールディングス	5,628	647
その他63銘柄	16,520,300	5,418
計	32,936,571	30,474

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
(満期保有目的の債券)		
第186回利付国債	50,000	50,016
(投資有価証券)		
(満期保有目的の債券)		
住友インターナショナル・ ファイナンス変動債	2,000	2,000
第8回割引国債	1,400	1,396
(その他有価証券)		
第225回利付国債	50,000	55,055
計	103,400	108,467

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
Resona Preferred Capital (Cayman) 1 Limited	50	5,000
農林中央金庫優先出資証券	656,200	999
計	656,250	5,999

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	156,837	2,170	2,080	156,927	65,421	5,009	91,505
構築物	12,101	376	194	12,283	7,462	590	4,820
機械及び装置	48,094	989	1,399	47,685	36,146	2,217	11,538
車輛及び運搬具	1,244	53	321	976	847	59	129
工具器具及び備品	22,349	1,212	1,426	22,135	18,350	1,326	3,784
土地	92,088	8,214	901	99,401	—	—	99,401
建設仮勘定	434	5,156	4,212	1,377	—	—	1,377
有形固定資産計	333,149	18,173	10,535	340,787	128,229	9,202	212,557
無形固定資産							
借地権	—	—	—	5,869	—	—	5,869
ソフトウェア	—	—	—	4,038	2,359	743	1,678
施設利用権	—	—	—	104	68	6	35
電話加入権	—	—	—	688	—	—	688
無形固定資産計	—	—	—	10,700	2,427	749	8,273
長期前払費用	2,179	230	460	1,949	1,075	410	874

(注) 1 当期増加額の主なものは次の通りで、たな卸資産からの振替を含んでいます。

建設仮勘定	東京都東大和市	1,112百万円	(賃貸用不動産)
土地	東京都東大和市	8,177百万円	(賃貸用不動産)

2 当期減少額の主なものは次の通りです。

建物	福岡市中央区	660百万円	(賃貸用不動産)
土地	福岡市中央区	850百万円	(賃貸用不動産)

3 当期償却額の配賦は次の通りです。

製造費用	3,677百万円
建築原価	583百万円
不動産事業売上原価	2,842百万円
販売費及び一般管理費	3,228百万円
営業外費用	31百万円
計	10,362百万円

4 無形固定資産の金額が資産総額の100分の1以下のため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しました。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		186,554	—	—	186,554
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(709,385,078)	( — )	( — )	(709,385,078)
	普通株式 (百万円)	186,554	—	—	186,554
	計 (株)	(709,385,078)	( — )	( — )	(709,385,078)
	計 (百万円)	186,554	—	—	186,554
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (百万円)	219,523	—	—	219,523
	合併差益 (百万円)	17,999	—	—	17,999
	計 (百万円)	237,522	—	—	237,522
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (百万円)	23,128	—	—	23,128
	(任意積立金)				
	住宅品質保証積立金 (百万円)	12,500	—	12,500	—
	配当準備積立金 (百万円)	15,000	—	15,000	—
	別途積立金 (百万円)	213,300	—	77,000	136,300
	計 (百万円)	263,928	—	104,500	159,428

(注) 1 当期末における自己株式数は609,464株です。

2 任意積立金の減少の原因は、前期決算の利益処分によるものです。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	28,810	417	1,442	—	27,785
関係会社投資評価引当金	682	—	—	—	682
賞与引当金	6,810	13,493	6,810	—	13,493
完成工事補償引当金	1,040	966	1,040	—	966
役員退職慰労引当金	837	215	201	—	852
日本国際博覧会出展引当金	—	35	—	—	35

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

(a) 現金預金

区分	金額(百万円)	
現金		60
預金 (当座預金)	△1,192	
(普通預金)	120,257	119,064
計		119,125

(b) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
㈱リクルートコスモス	91
クリナップ㈱	34
センコー㈱	25
川重不動産㈱	4
その他	4
計	160

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成15年2月	17
3月	139
4月	0
5月	0
6月	0
7月以降	2
計	160

(c) 完成工事未収入金・不動産事業売掛金  
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
前田建設工業(株)	1,750
全国農業協同組合連合会	684
財団法人 住宅改良開発公社	655
積和不動産中部(株)	382
(株)小田原屋	192
その他	89,521
計	93,187

完成工事未収入金・不動産事業売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期間	前期末残高 (百万円) (A)	当期売上高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	前期以前発生額 (百万円)	回収率 (%)	平均滞留日数 (日)
					2,077		
平成14年2月～ 平成15年1月	116,027	1,052,558	1,075,399	93,187	当期発生額 (百万円)	92.0	35.5
					91,109		

(注) 算出方法

$$\text{回収率} = \frac{C}{A+B} \times 100 \quad \text{平均滞留日数} = \frac{1/2(A+D)}{C} \times 365 \text{日}$$

(d) たな卸資産

未成工事 支出金	材料費(百万円)	外注費(百万円)	経費(百万円)	合計(百万円)
	23,204	30,336	6,514	60,056

地域別	金額(百万円)
分譲用建物	
北海道・東北地方	759
関東地方	10,793
中部・北陸地方	5,669
関西地方	9,079
中国・四国地方	1,679
九州地方	2,948
計	30,930



地域別	金額(百万円)	面積(千㎡)
分譲用土地		
北海道・東北地方	5,828	93
関東地方	84,897	422
中部・北陸地方	12,255	122
関西地方	29,349	332
中国・四国地方	18,341	442
九州地方	10,524	150
計	161,196	1,563

地域別	金額(百万円)	面積(千㎡)
未成分譲用土地		
北海道・東北地方	673	5
関東地方	7,547	175
中部・北陸地方	981	14
関西地方	10,493	303
中国・四国地方	21	15
九州地方	—	—
計	19,717	514

品目	金額(百万円)
半製品	
「セキスイハウス」部材	1,973
計	1,973
原材料	
「セキスイハウス」部材 鉄材	178
〃 パネル材	431
〃 木材	371
計	981
仕掛品	
「セキスイハウス」部材 鉄材	180
〃 パネル材	66
〃 木材	114
計	360
貯蔵品	
電着用塗料	158
荷造・包装資材	2
諸口	244
計	404

(e) 繰延税金資産（流動資産）

86,263百万円

内訳は、2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項（税効果会計関係）に記載しています。

② 負債の部

(a) 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
鹿島建設(株)	2,485
アルメタックス(株)	2,176
松下電工外装(株)	1,863
(株)ハウテック	1,733
クリナップ(株)	1,610
その他	53,896
計	63,765

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成15年2月	14,299
3月	16,685
4月	17,036
5月	15,687
6月	49
7月以降	7
計	63,765

(b) 買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)ダイドー	3,666
積水ホームテクノ(株)	2,463
ニチハ(株)	2,073
ゴウダ(株)	1,895
利高工業(株)	1,568
その他	24,843
計	36,509

## (c) 工事未払金

相手先	金額(百万円)
グリーンテクノ積和(株)	1,528
フジタ・小田急建設共同企業体	1,412
前田建設工業・大末建設工事共同企業体	822
鹿島建設(株)	805
グリーンテクノ積和関西(株)	562
その他	43,834
計	48,965

## (d) 一年以内に期日到来の転換社債 89,999百万円

内訳は、1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 ⑤ 連結附属明細表 社債明細表に記載  
しています。

## (e) 未成工事受入金

相手先	金額(百万円)
一般個人顧客等	62,126
各地方住宅供給公社等	970
計	63,097

## (f) 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	224,302
未認識数理計算上の差異	△31,422
未認識過去勤務債務	6,092
年金資産	△132,131
計	66,840

(3) 【その他】

① 決算日後の状況

該当事項はありません。

② 訴訟

営業等に関し重要な訴訟事件はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	1月31日
定時株主総会	4月中
株主名簿閉鎖の期間	—
基準日	1月31日
株券の種類	1株券 5株券 10株券 50株券 100株券 500株券 1,000株券 10,000株券 100株未満券
中間配当基準日	7月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 UFJ信託銀行株式会社大阪支店証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
取次所	同社本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 UFJ信託銀行株式会社大阪支店証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
取次所	同社本店及び全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社は、従来日本経済新聞に掲載していた決算公告に代えて、当社のホームページ（URL <http://www.sekisuihouse.co.jp/company/indexkk.html>）に貸借対照表及び損益計算書を掲載しています。

## 第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成13年12月4日 至 平成14年3月3日	平成14年3月15日 関東財務局長に提出。
有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第51期)	自 平成13年2月1日 至 平成14年1月31日	平成14年4月30日 関東財務局長に提出。
自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成14年3月4日 至 平成14年4月26日	平成14年5月9日 関東財務局長に提出。
自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成14年4月26日 至 平成14年4月30日	平成14年5月9日 関東財務局長に提出。
自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成14年5月1日 至 平成14年5月31日	平成14年6月13日 関東財務局長に提出。
自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成14年6月1日 至 平成14年6月30日	平成14年7月4日 関東財務局長に提出。
自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成14年7月1日 至 平成14年7月31日	平成14年8月8日 関東財務局長に提出。
自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成14年8月1日 至 平成14年8月31日	平成14年9月5日 関東財務局長に提出。
自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成14年9月1日 至 平成14年9月30日	平成14年10月4日 関東財務局長に提出。
半期報告書	事業年度 (第52期中)	自 平成14年2月1日 至 平成14年7月31日	平成14年10月21日 関東財務局長に提出。
自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成14年10月1日 至 平成14年10月31日	平成14年11月6日 関東財務局長に提出。
自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成14年11月1日 至 平成14年11月30日	平成14年12月5日 関東財務局長に提出。
自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成14年12月1日 至 平成14年12月31日	平成15年1月8日 関東財務局長に提出。
自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成15年1月1日 至 平成15年1月31日	平成15年2月5日 関東財務局長に提出。

自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成15年2月1日 至 平成15年2月28日	平成15年3月6日 関東財務局長に提出。
-----------------	------	-----------------------------	-------------------------

自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成15年3月1日 至 平成15年3月31日	平成15年4月3日 関東財務局長に提出。
-----------------	------	-----------------------------	-------------------------

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 監査報告書

平成14年 4月26日

積水ハウス株式会社

代表取締役社長 和田 勇 殿

## 新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	横 手 恒 夫	Ⓔ
代表社員 関与社員	公認会計士	寺 澤 豊	Ⓔ
代表社員 関与社員	公認会計士	高 橋 嗣 雄	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている積水ハウス株式会社の平成13年2月1日から平成14年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が積水ハウス株式会社及び連結子会社の平成14年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準並びに金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

※ 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前連結会計年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

# 監査報告書

平成15年4月25日

積水ハウス株式会社

代表取締役社長 和田 勇 殿

## 新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 横 手 恒 夫 ㊞

代表社員  
関与社員 公認会計士 寺 澤 豊 ㊞

代表社員  
関与社員 公認会計士 高 橋 嗣 雄 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている積水ハウス株式会社の平成14年2月1日から平成15年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

## 記

セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」の「(注)6 事業区分方法の変更」に記載のとおり、会社は、従来、日本標準産業分類等を勘案して「住宅請負事業」と「不動産事業」に区分していたが、当連結会計年度より、現に採用している売上集計区分を基に、事業の種類及び性質の類似性並びに営業方法の関連性等を勘案して事業区分を見直した結果、「工業化住宅請負事業」、「不動産販売事業」、「不動産賃貸事業」及び「その他事業」に区分することとしている。この変更は、グループ全体の収益単位を明確にし、事業状況をより適正に表示するものであり、正当な理由による変更と認められた。この変更によるセグメント情報に与える影響は、「事業の種類別セグメント情報」の「(注)6 事業区分方法の変更」に記載のとおりである。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が積水ハウス株式会社及び連結子会社の平成15年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 監査報告書

平成14年4月26日

積水ハウス株式会社

代表取締役社長 和田 勇 殿

## 新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 横 手 恒 夫 ㊞

代表社員  
関与社員 公認会計士 寺 澤 豊 ㊞

代表社員  
関与社員 公認会計士 高 橋 嗣 雄 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている積水ハウス株式会社の平成13年2月1日から平成14年1月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が積水ハウス株式会社の平成14年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より重要な会計方針及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準並びに金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以上

※ 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前事業年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

# 監査報告書

平成15年4月25日

積水ハウス株式会社

代表取締役社長 和田 勇 殿

## 新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	横 手 恒 夫	Ⓜ
代表社員 関与社員	公認会計士	寺 澤 豊	Ⓜ
代表社員 関与社員	公認会計士	高 橋 嗣 雄	Ⓜ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている積水ハウス株式会社の平成14年2月1日から平成15年1月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が積水ハウス株式会社の平成15年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。